

2019年度
姫路市内企業の危機対応に関する調査
報告書

2020年3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

【目次】

1.	調査概要	1
2.	国内における、過去の自然災害による被害状況	5
(1)	自然災害による被害の有無	5
(2)	被害を受けた具体的な自然災害	7
(3)	具体的な被害内容	9
(4)	想定しているリスク	11
3.	防災・減災対策に取り組む中小企業の支援制度	13
(1)	ハザードマップの認知状況	13
(2)	事業継続力強化計画の認知状況	15
(3)	B C P の認知状況および取り組み状況	17
4.	防災・減災対策	19
(1)	防災・減災対策の実施状況	19
(2)	防災・減災対策として実施している取り組み	21
(3)	防災・減災対策として効果があった取り組み	22
(4)	防災・減災対策として今後取り組みたいもの（実施済み企業）	23
(5)	防災・減災対策として今後取り組みたいもの（未実施企業）	24
(6)	防災・減災対策に取り組むうえでの課題・取り組まない理由	25
(7)	防災・減災対策について、今後の相談先	25
(8)	今後、期待する支援（複数回答）	26
(9)	自社で取り扱いしている防災用品・災害時に役立つ商品等（自由記述）	26
5.	まとめ	27
6.	支援機関・支援施策情報一覧	29

（参考資料）

- ・ 参考 1．小規模事業者のハザードマップの認知状況（全国との比較）
- ・ 参考 2．小規模事業者の防災・減災対策の取り組み状況（全国との比較）
- ・ 参考 3．中規模以上におけるハザードマップの認知状況（全国との比較）
- ・ 参考 4．中規模以上における防災・減災対策の取り組み状況（全国との比較）
- ・ 参考 5．中規模以上における B C P の認知・策定状況（全国との比較）
- ・ 参考 6．今回調査と 2012 年度第 2Q 特別調査との比較
- ・ 調査票

1. 調査概要

(1) 目的

中小企業の緊急事態の想定や事業継続計画（BCP）など、危機対応に関する取り組み状況についての実態を把握し、今後の支援に活用するとともに、関連した施策の周知を行う。

(2) 調査対象

姫路市内企業 5, 258 社（姫路商工会議所・姫路市商工会の会員企業）

(3) 調査期間

2019年9月19日～2019年11月11日

(4) 調査方法

アンケート調査票を調査対象先に対して郵送にて送付し、郵送・FAX・Eメール・窓口にて回収した。

(5) 回答状況

- ・ 発送数： 5, 258 社
- ・ 回答数： 1, 204 社
- ・ 回答率： 22.9%

(6) 調査結果の見方

- 集計上の数値の取り扱い

集計は小数第二位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

- 図表中の記号「n」

当該質問での該当者数のことである。

- 規模の分類

業種や従業員数に基づき、以下の表の通り設定する。

【規模の分類】

【規模別分類】

	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～
建設業	小規模		中規模			大規模
製造業	小規模		中規模			大規模
情報通信業	小規模	中規模			大規模	
運輸業	小規模		中規模			大規模
卸売業	小規模	中規模			大規模	
小売業	小規模	中規模		大規模		
金融・保険業	小規模		中規模			大規模
不動産業	小規模		中規模			大規模
飲食・宿泊業	小規模	中規模		大規模		
医療・福祉	小規模	中規模			大規模	
教育・学習支援業	小規模	中規模			大規模	
サービス業	小規模	中規模			大規模	

(7) 回答企業の属性

① 業種 (P.3 参照)

・「建設業」及び「製造業」が219社(18.2%)と最も多く、「サービス業」が218社(18.1%)と続く。

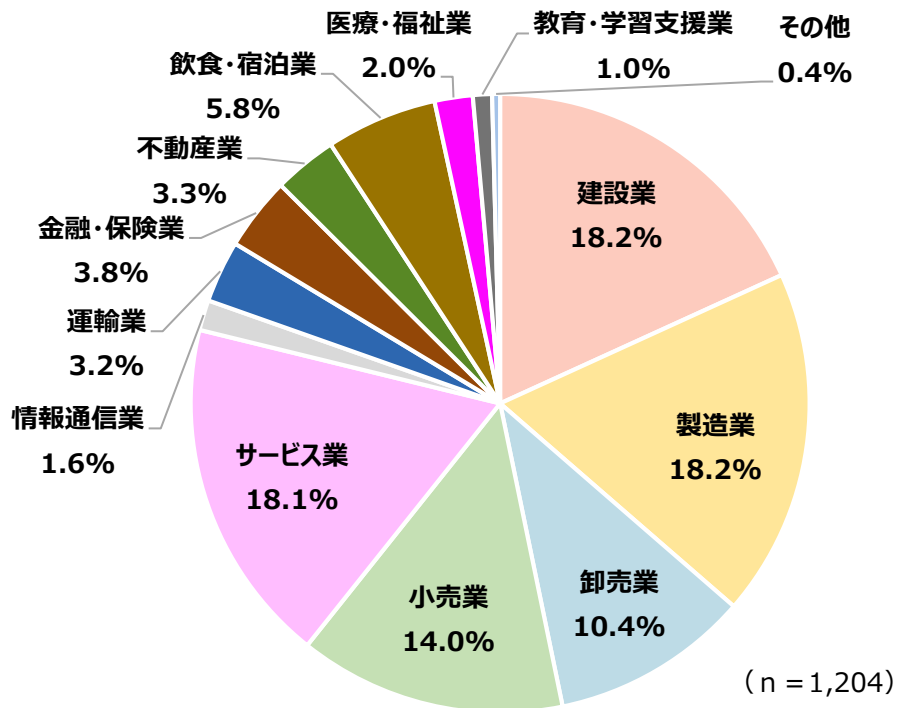
② 規模 (P.4 参照)

・「5名以下」が479社、全体の39.8%を占め、続いて「6名～10名」が206社(17.1%)、「11名～20名」が192社(15.9%)となり、従業員数20名以下の企業の割合が7割を超えている。

③ 所在地 (複数回答 P.4 参照)

・「姫路市内のみ」が904社(75.1%)、「姫路市外あり」が300社(24.9%)であった。

【図表1：業種別の割合】



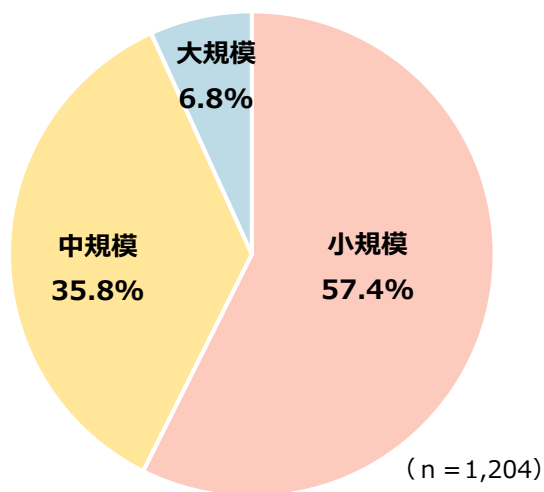
<業種>

	送付数	構成比	回答数	構成比	回答率
建設業	936	17.8%	219	18.2%	23.4%
製造業	807	15.3%	219	18.2%	27.1%
卸売業	591	11.2%	125	10.4%	21.2%
小売業	709	13.5%	168	14.0%	23.7%
サービス業	1,036	19.7%	218	18.1%	21.0%
その他	1,179	22.4%	255	21.2%	21.6%
情報通信業	86	1.6%	19	1.6%	22.1%
運輸業	167	3.2%	39	3.2%	23.4%
金融・保険業	118	2.2%	46	3.8%	39.0%
不動産業	235	4.5%	40	3.3%	17.0%
飲食・宿泊業	344	6.5%	70	5.8%	20.3%
医療・福祉業	92	1.7%	24	2.0%	26.1%
教育・学習支援業	96	1.8%	12	1.0%	12.5%
その他	41	0.8%	5	0.4%	12.2%
合計	5,258	100.0%	1,204	100.0%	22.9%

<従業員数>

	件数	構成比
小規模	691	57.4%
中規模	431	35.8%
大規模	82	6.8%
合計	1,204	100.0%

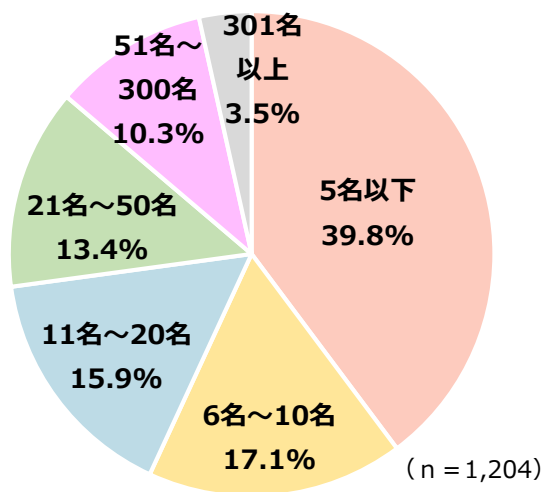
【図表2-1：従業員規模別の割合】



<従業員数>

	件数	構成比
5名以下	479	39.8%
6名～10名	206	17.1%
11名～20名	192	15.9%
21名～50名	161	13.4%
51名～300名	124	10.3%
301名以上	42	3.5%
合計	1,204	100.0%

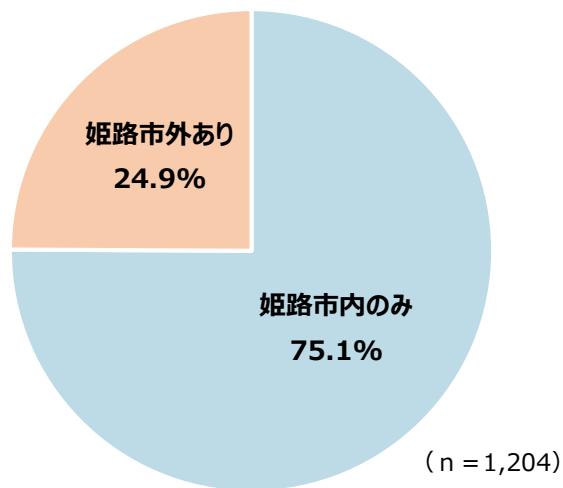
【図表2-2：従業員規模別の割合】



<事業所の所在地>

	件数	構成比
姫路市内のみ	904	75.1%
姫路市外あり	300	24.9%
合計	1,204	100.0%

【図表3：事業所の所在地】



【図表4：姫路市以外の事業所の所在地（複数回答）】



2. 国内における、過去の自然災害による被害状況

(1) 自然災害による被害の有無

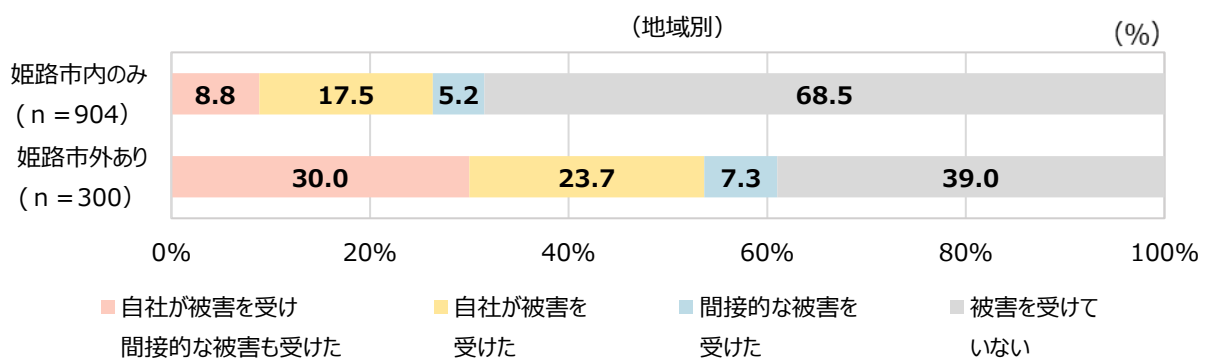
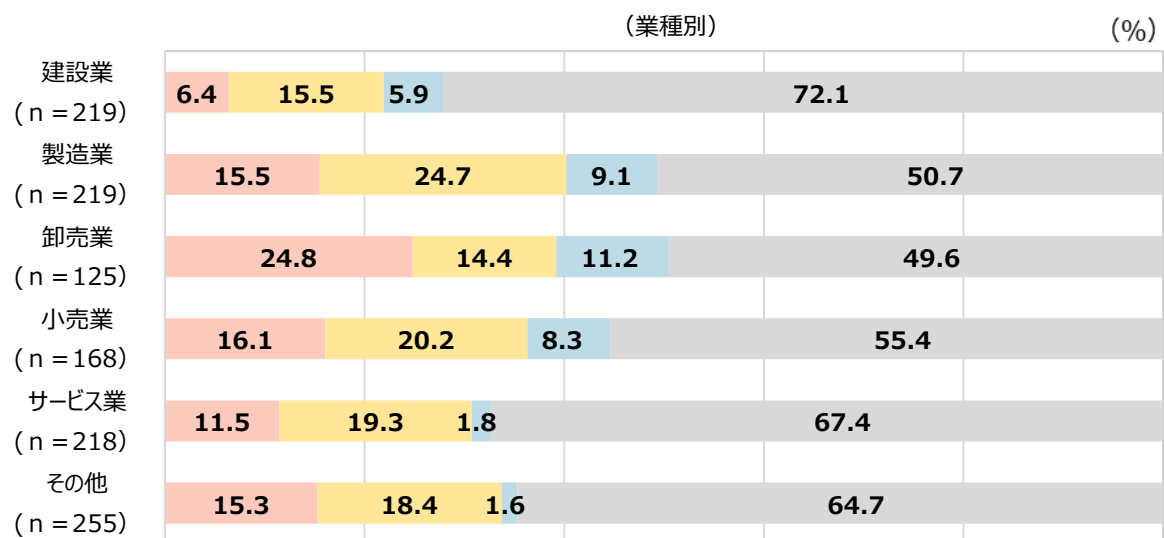
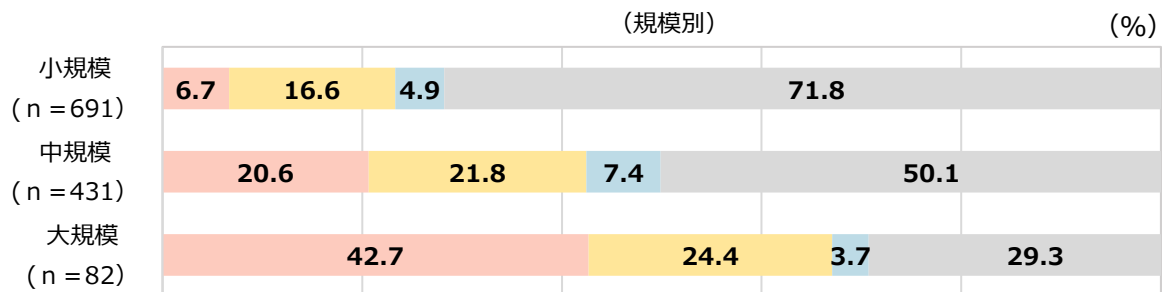
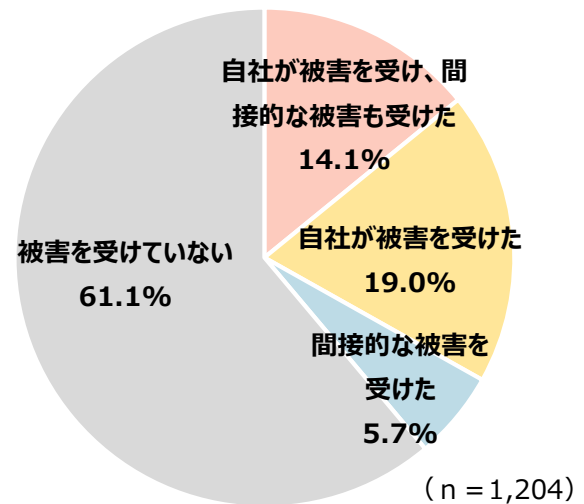
- 過去の自然災害により、約4割の企業が何らかの被害を受けたことがあると回答した（「自社が被害を受け、間接的な被害も受けた」14.1%、「自社が被害を受けた」19.0%、「間接的な被害を受けた」5.7%、計38.8%）。
- 規模別では、従業員数が多くなるにつれて「被害を受けた」（「被害を受けていない」を除く企業）と回答する企業の割合が高くなる。
- 業種別では、建設業は「被害を受けた」との回答が3割弱にとどまるが、一方で、製造業と卸売業においては約半数の企業が被害を受けており、業種によって違いが見られた。
- 所在地別では、姫路市内のみの企業については、被害を受けた企業は約3割にとどまる。一方、姫路市外に事業所を有する企業においては、約6割の企業が何らかの被害を受けている。

上段：件数 下段：回答率

	事業所数	被害を受けた企業も間接的な被害を受けた企業	自社が被害を受けた	間接的な被害を受けた	被害を受けていない
全事業所	1,204	170 14.1%	229 19.0%	69 5.7%	736 61.1%
【規模別】					
小規模	691	46 6.7%	115 16.6%	34 4.9%	496 71.8%
中規模	431	89 20.6%	94 21.8%	32 7.4%	216 50.1%
大規模	82	35 42.7%	20 24.4%	3 3.7%	24 29.3%
【業種別】					
建設業	219	14 6.4%	34 15.5%	13 5.9%	158 72.1%
製造業	219	34 15.5%	54 24.7%	20 9.1%	111 50.7%
卸売業	125	31 24.8%	18 14.4%	14 11.2%	62 49.6%
小売業	168	27 16.1%	34 20.2%	14 8.3%	93 55.4%
サービス業	218	25 11.5%	42 19.3%	4 1.8%	147 67.4%
その他	255	39 15.3%	47 18.4%	4 1.6%	165 64.7%
【地域別】					
姫路市内のみ	904	80 8.8%	158 17.5%	47 5.2%	619 68.5%
姫路市外あり	300	90 30.0%	71 23.7%	22 7.3%	117 39.0%

被害の内容	
直接的な被害	建屋の破損
	設備・商品の破損
	社員の出勤不可
間接的な被害	物流網の途絶
	取引先の被災による事業への影響
	インフラの途絶（電気、水道）
	通信の途絶（ネット、情報システム停止）
	その他

【図表5：自然災害による被害状況】



(2) 被害を受けた具体的な自然災害（複数回答）

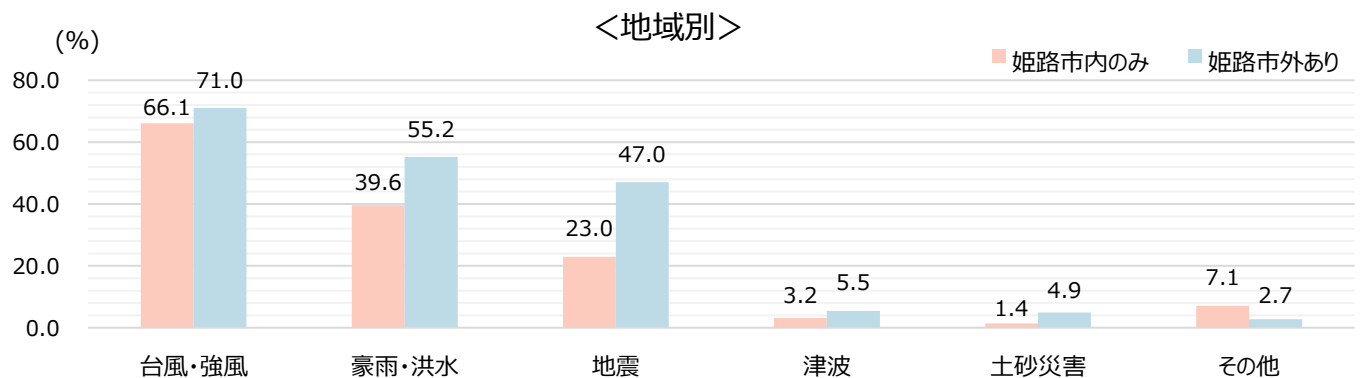
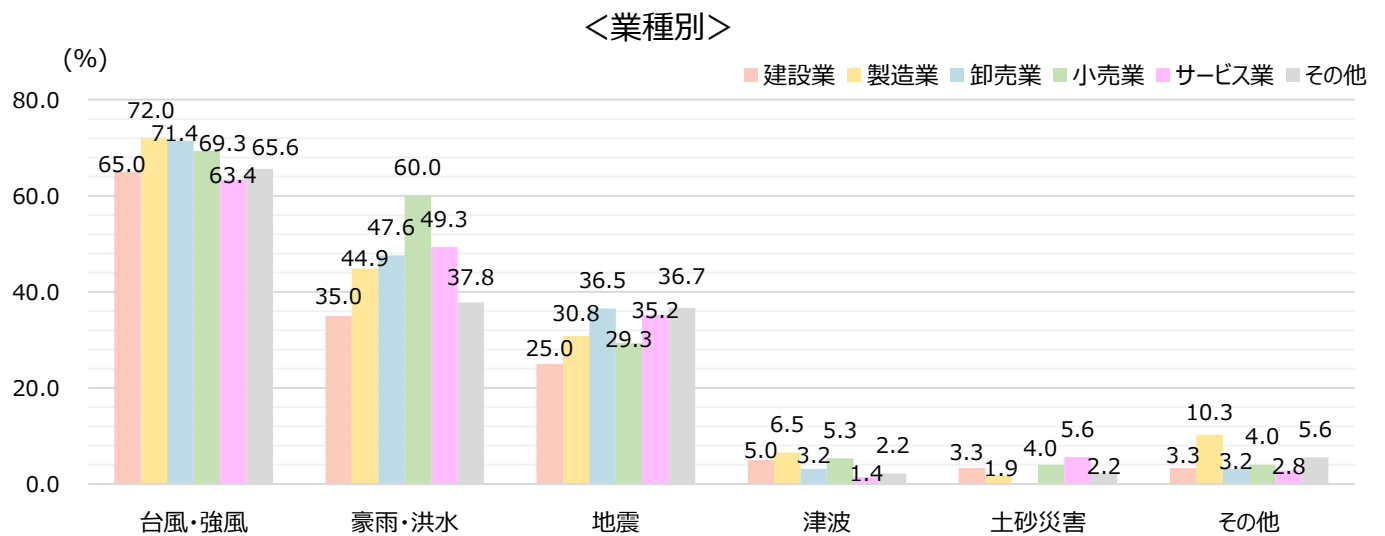
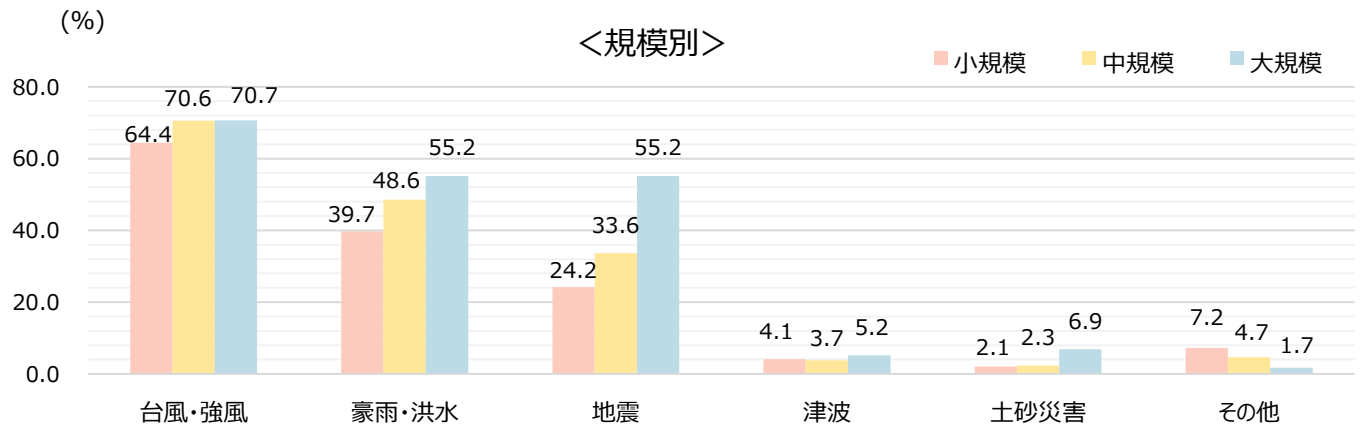
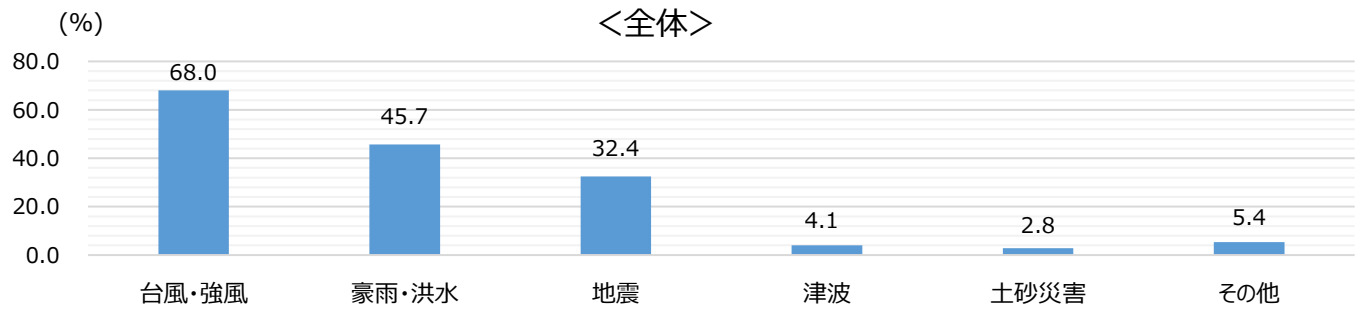
（「被害を受けた」と回答した企業（468 件）への質問）

- ・全体では、「台風・強風」が 68.0%と最も多く、次いで「豪雨・洪水」45.7%となった。
- ・規模別では、従業員数が多くなるにつれ、各種災害の被災割合が高い傾向がみられる。
- ・業種別では、小売業において「豪雨・洪水」により被害を受けたとの回答割合が 60%と、唯一過半数を超えており、他業種に比べ割合が高い。
- ・所在地別では、「豪雨・洪水」において、姫路市内のみに事業所を有する企業が 39.6%に対して、姫路市以外に事業所を有する企業は 55.2%、「地震」において、姫路市内のみに事業所を有する企業が 23.0%に対して、姫路市以外に事業所を有する企業は 47.0%を示すなど、災害の種類により大きな差が見られた。

上段：件数 下段：回答率

	事業所数	台風・強風	豪雨・洪水	地震	津波	土砂災害	その他
全事業所	466	317	213	151	19	13	25
		68.0%	45.7%	32.4%	4.1%	2.8%	5.4%
【規模別】							
小規模	194	125	77	47	8	4	14
		64.4%	39.7%	24.2%	4.1%	2.1%	7.2%
中規模	214	151	104	72	8	5	10
		70.6%	48.6%	33.6%	3.7%	2.3%	4.7%
大規模	58	41	32	32	3	4	1
		70.7%	55.2%	55.2%	5.2%	6.9%	1.7%
【業種別】							
建設業	60	39	21	15	3	2	2
		65.0%	35.0%	25.0%	5.0%	3.3%	3.3%
製造業	107	77	48	33	7	2	11
		72.0%	44.9%	30.8%	6.5%	1.9%	10.3%
卸売業	63	45	30	23	2	0	2
		71.4%	47.6%	36.5%	3.2%	0.0%	3.2%
小売業	75	52	45	22	4	3	3
		69.3%	60.0%	29.3%	5.3%	4.0%	4.0%
サービス業	71	45	35	25	1	4	2
		63.4%	49.3%	35.2%	1.4%	5.6%	2.8%
その他	90	59	34	33	2	2	5
		65.6%	37.8%	36.7%	2.2%	2.2%	5.6%
【地域別】							
姫路市内のみ	283	187	112	65	9	4	20
		66.1%	39.6%	23.0%	3.2%	1.4%	7.1%
姫路市外あり	183	130	101	86	10	9	5
		71.0%	55.2%	47.0%	5.5%	4.9%	2.7%

【図表6. 被害を受けた自然災害】



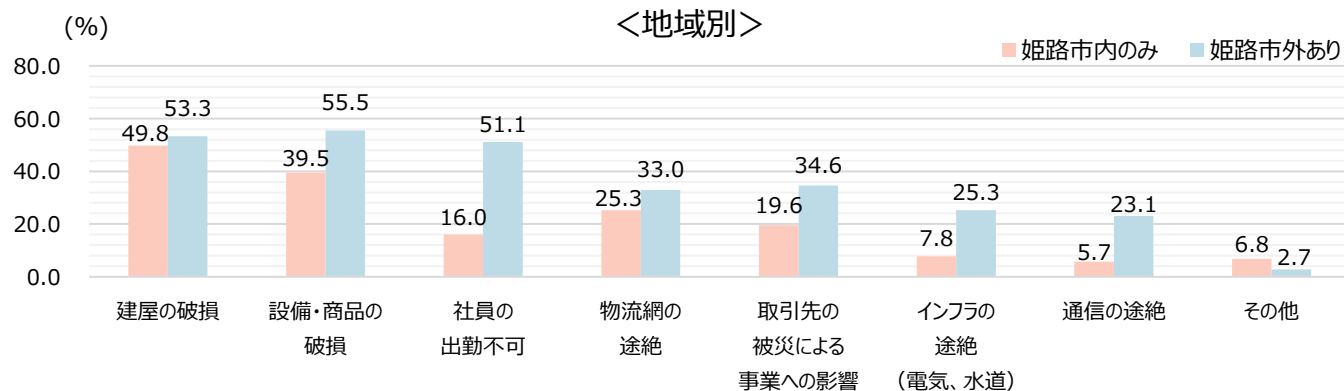
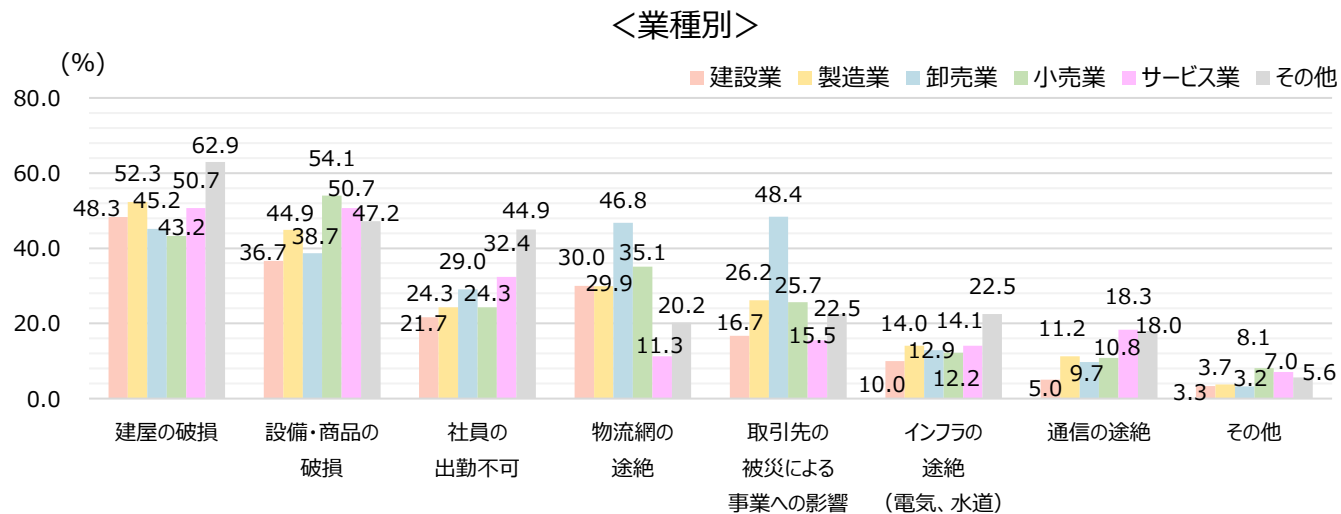
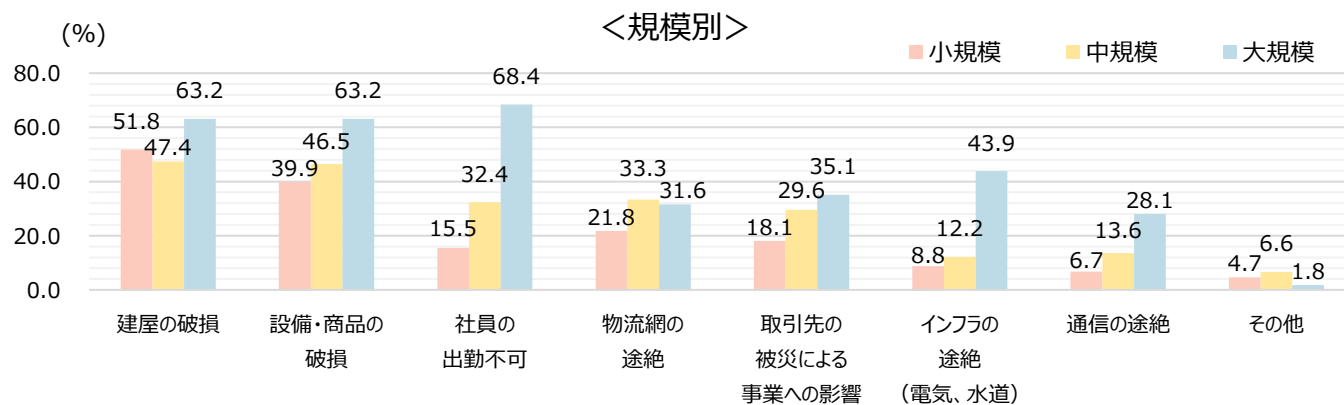
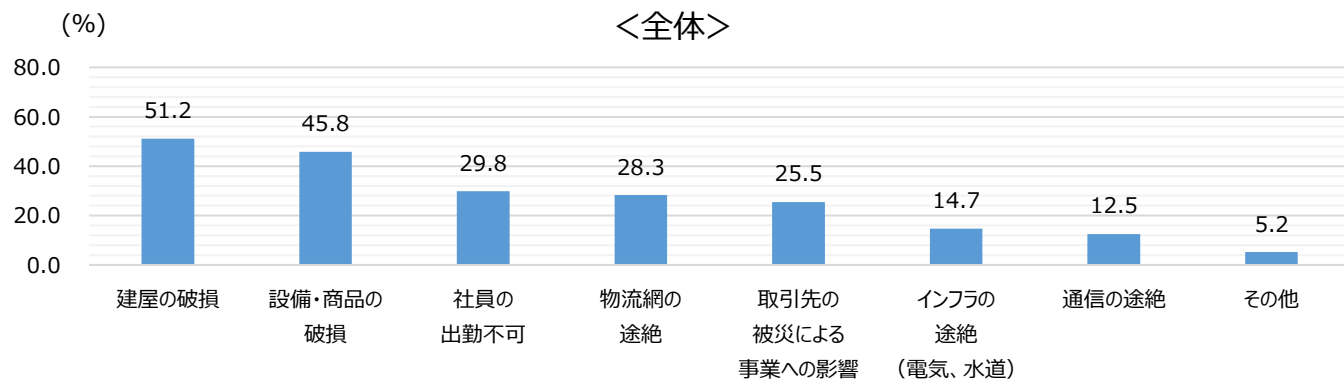
(3) 具体的な被害内容（複数回答）

（「被害を受けた」と回答した企業（468 件）への質問）

- ・全体では、「建屋の破損」が 51.2%と最も多く、次いで「設備・商品の破損」45.8%、「社員の出勤不可」29.8%と続いた。
- ・規模別では、従業員数が多くなるにつれ、各種災害の回答割合が高い傾向がみられる。大規模については、「インフラの途絶」が 43.9%と小規模・中規模が 1 割程度であるのに対して高い。
- ・業種別では、卸売業において「取引先の被災による事業への影響」48.4%、「物流網の途絶」46.8%と高い数値を示している。
- ・所在地別では、「社員の出勤不可」において、姫路市内のみに事業所を有する企業が 16.0%に対して、姫路市以外に事業所を有する企業は 51.1%と大きな差が見られた。

		上段：件数		下段：回答率					
	事業所数	建屋の破損	設備・商品の破損	社員の出勤不可	物流網の途絶	取引先の被災による事業への影響	インフラの途絶	通信の途絶	その他
全事業所	463	237	212	138	131	118	68	58	24
		51.2%	45.8%	29.8%	28.3%	25.5%	14.7%	12.5%	5.2%
【規模別】									
小規模	193	100	77	30	42	35	17	13	9
		51.8%	39.9%	15.5%	21.8%	18.1%	8.8%	6.7%	4.7%
中規模	213	101	99	69	71	63	26	29	14
		47.4%	46.5%	32.4%	33.3%	29.6%	12.2%	13.6%	6.6%
大規模	57	36	36	39	18	20	25	16	1
		63.2%	63.2%	68.4%	31.6%	35.1%	43.9%	28.1%	1.8%
【業種別】									
建設業	60	29	22	13	18	10	6	3	2
		48.3%	36.7%	21.7%	30.0%	16.7%	10.0%	5.0%	3.3%
製造業	107	56	48	26	32	28	15	12	4
		52.3%	44.9%	24.3%	29.9%	26.2%	14.0%	11.2%	3.7%
卸売業	62	28	24	18	29	30	8	6	2
		45.2%	38.7%	29.0%	46.8%	48.4%	12.9%	9.7%	3.2%
小売業	74	32	40	18	26	19	9	8	6
		43.2%	54.1%	24.3%	35.1%	25.7%	12.2%	10.8%	8.1%
サービス業	71	36	36	23	8	11	10	13	5
		50.7%	50.7%	32.4%	11.3%	15.5%	14.1%	18.3%	7.0%
その他	89	56	42	40	18	20	20	16	5
		62.9%	47.2%	44.9%	20.2%	22.5%	22.5%	18.0%	5.6%
【地域別】									
姫路市内のみ	281	140	111	45	71	55	22	16	19
		49.8%	39.5%	16.0%	25.3%	19.6%	7.8%	5.7%	6.8%
姫路市外あり	182	97	101	93	60	63	46	42	5
		53.3%	55.5%	51.1%	33.0%	34.6%	25.3%	23.1%	2.7%

【図表7. 被害の内容】



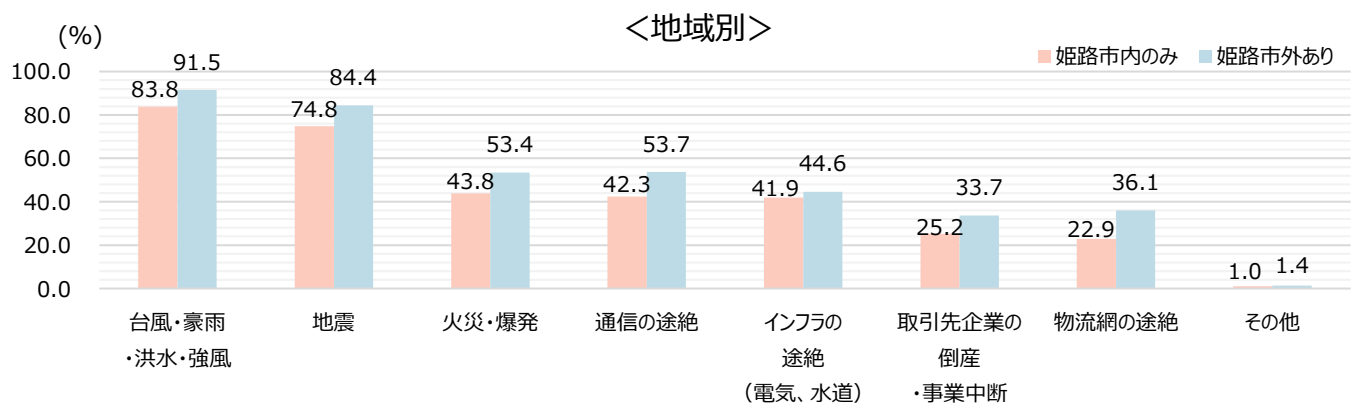
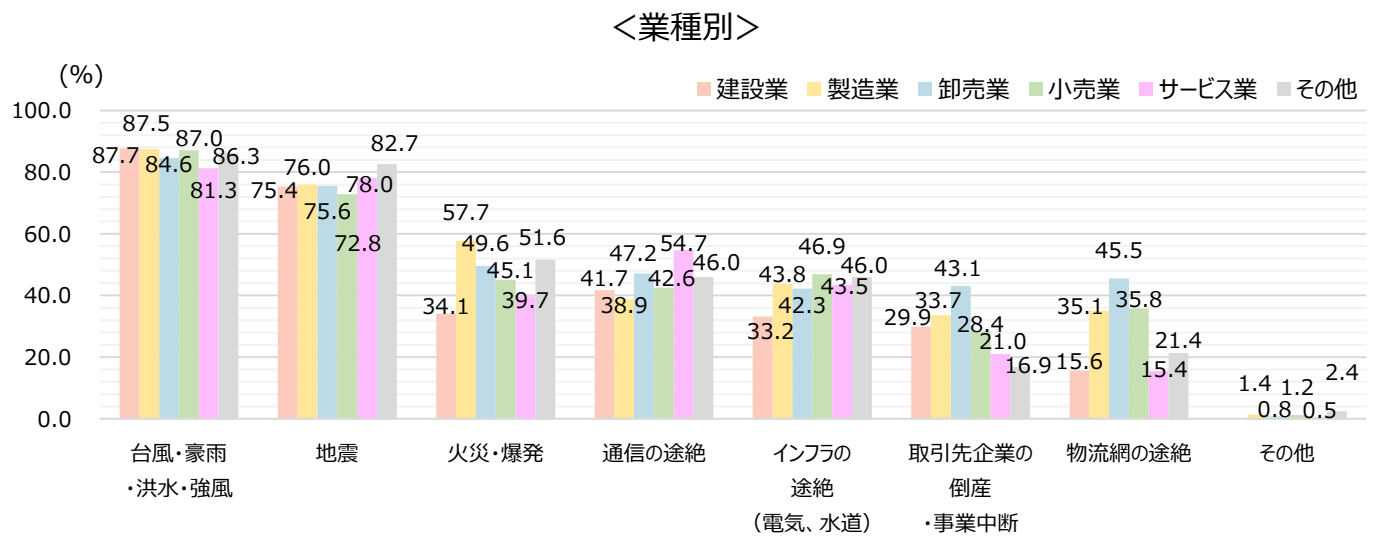
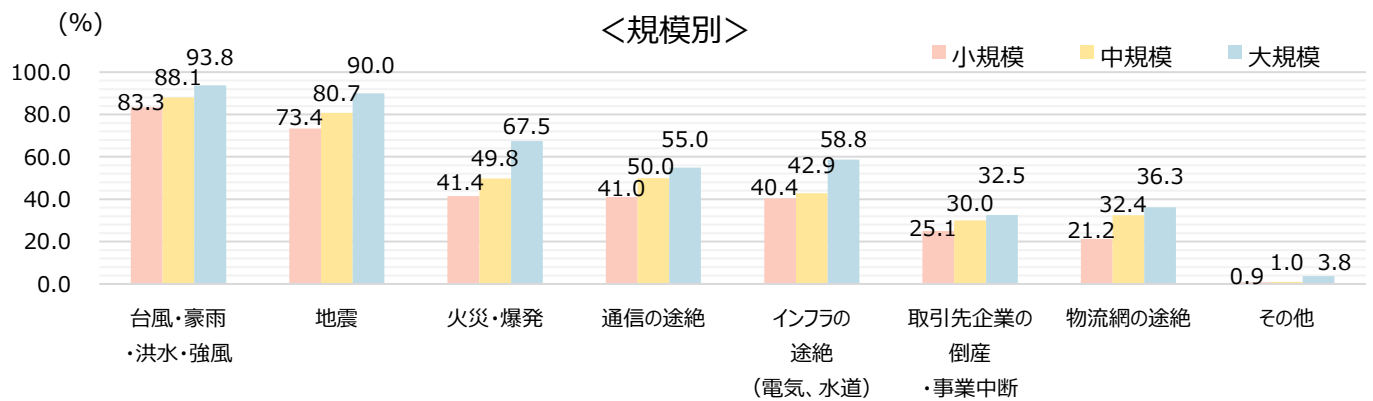
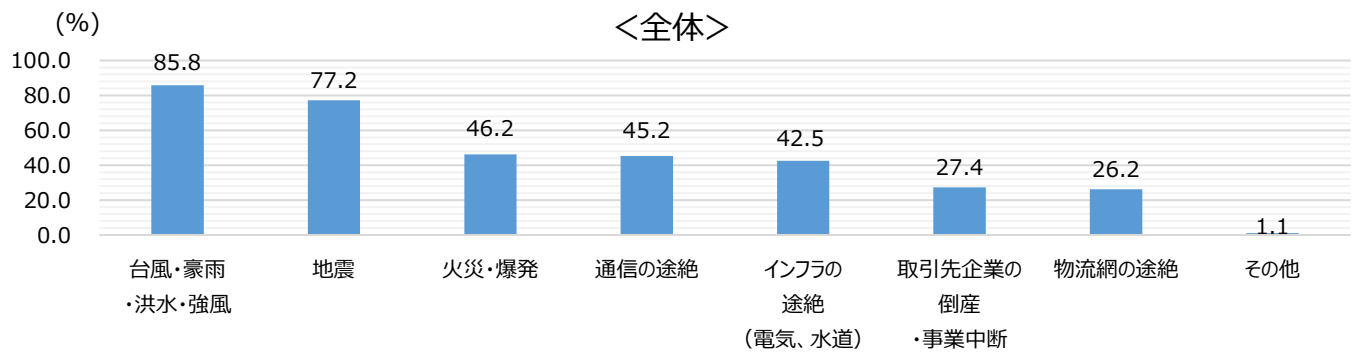
(4) 想定しているリスク（複数回答）

- ・全体では、「台風・豪雨・洪水・強風」が85.8%と最も多く、次いで「地震」77.2%、「火災・爆発」46.2%と続いた。
- ・規模別では、従業員数が多くなるにつれ、各種想定しているリスクの回答割合が高い。
- ・業種別では、「物流網の途絶」において、卸売業が45.5%と回答割合が高い一方、建設業は15.6%、サービス業は15.4%と差が見られた。
- ・所在地別では、大きな違いは見られなかった。

上段：件数 下段：回答率

	事業 所数	台 風 ・ 豪 雨 ・ 洪 水 ・ 強 風	地 震	火 災 ・ 爆 発	通 信 の 途 絶	イン フラ の 途 絶	倒 産 事 業 中 断 の 取 引 先 企 業	物 流 網 の 途 絶	そ の 他
全事業所	1,166	1,000	900	539	527	496	319	306	13
		85.8%	77.2%	46.2%	45.2%	42.5%	27.4%	26.2%	1.1%
【規模別】									
小規模	666	555	489	276	273	269	167	141	6
		83.3%	73.4%	41.4%	41.0%	40.4%	25.1%	21.2%	0.9%
中規模	420	370	339	209	210	180	126	136	4
		88.1%	80.7%	49.8%	50.0%	42.9%	30.0%	32.4%	1.0%
大規模	80	75	72	54	44	47	26	29	3
		93.8%	90.0%	67.5%	55.0%	58.8%	32.5%	36.3%	3.8%
【業種別】									
建設業	211	185	159	72	88	70	63	33	0
		87.7%	75.4%	34.1%	41.7%	33.2%	29.9%	15.6%	0.0%
製造業	208	182	158	120	81	91	70	73	3
		87.5%	76.0%	57.7%	38.9%	43.8%	33.7%	35.1%	1.4%
卸売業	123	104	93	61	58	52	53	56	1
		84.6%	75.6%	49.6%	47.2%	42.3%	43.1%	45.5%	0.8%
小売業	162	141	118	73	69	76	46	58	2
		87.0%	72.8%	45.1%	42.6%	46.9%	28.4%	35.8%	1.2%
サービス業	214	174	167	85	117	93	45	33	1
		81.3%	78.0%	39.7%	54.7%	43.5%	21.0%	15.4%	0.5%
その他	248	214	205	128	114	114	42	53	6
		86.3%	82.7%	51.6%	46.0%	46.0%	16.9%	21.4%	2.4%
【地域別】									
姫路市内のみ	872	731	652	382	369	365	220	200	9
		83.8%	74.8%	43.8%	42.3%	41.9%	25.2%	22.9%	1.0%
姫路市外あり	294	269	248	157	158	131	99	106	4
		91.5%	84.4%	53.4%	53.7%	44.6%	33.7%	36.1%	1.4%

【図表8. 想定しているリスク】



3. 防災・減災対策に取り組む中小企業の支援制度

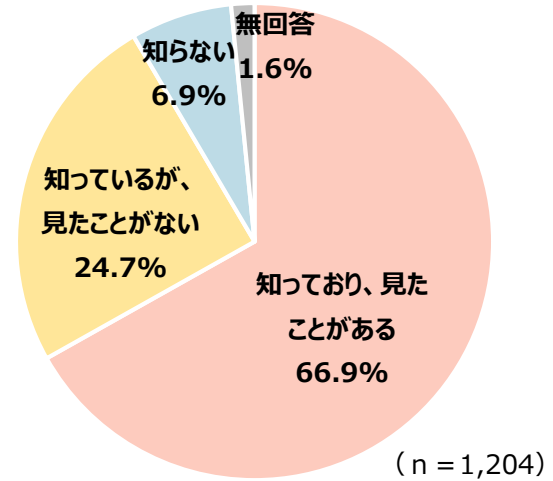
(1) ハザードマップの認知状況

(制度の概要は P.31 参照)

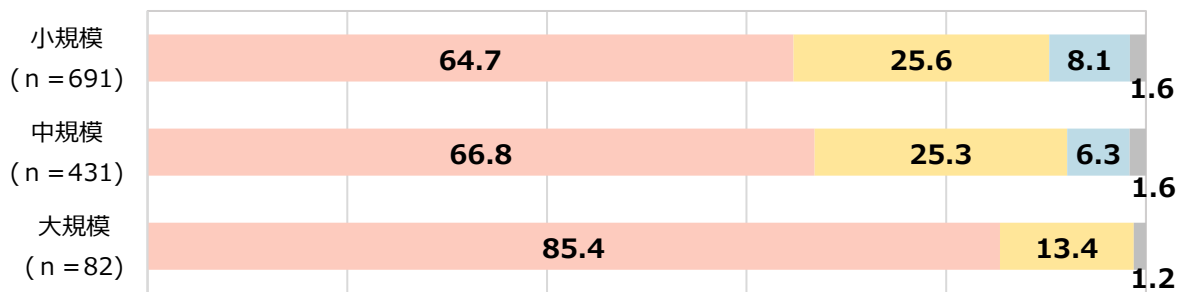
- ・全体では、「知っており見たことがある」の回答割合は 66.9%であった。
- ・規模別では、規模が大きくなるにつれ、「知っており見たことがある」の回答割合が高い傾向にある。
- ・業種別では、小売業で「知らない」の回答割合が 10.1%と高い。
- ・所在地別では、姫路市内のみの企業で「知っているが見たことがない」の回答割合が 27.0%と高く、姫路市外に事業所がある企業に比べて低い数値を示している。

		上段：件数		下段：構成比	
	事業所数	知っており見たことがある	知っているが見たことがない	知らない	無回答
全事業所	1,204	805	297	83	19
		66.9%	24.7%	6.9%	1.6%
【規模別】					
小規模	691	447	177	56	11
		64.7%	25.6%	8.1%	1.6%
中規模	431	288	109	27	7
		66.8%	25.3%	6.3%	1.6%
大規模	82	70	11	0	1
		85.4%	13.4%	0.0%	1.2%
【業種別】					
建設業	219	146	61	9	3
		66.7%	27.9%	4.1%	1.4%
製造業	219	144	54	15	6
		65.8%	24.7%	6.8%	2.7%
卸売業	125	83	31	10	1
		66.4%	24.8%	8.0%	0.8%
小売業	168	106	42	17	3
		63.1%	25.0%	10.1%	1.8%
サービス業	218	138	59	17	4
		63.3%	27.1%	7.8%	1.8%
その他	255	188	50	15	2
		73.7%	19.6%	5.9%	0.8%
【地域別】					
姫路市内のみ	904	572	244	72	16
		63.3%	27.0%	8.0%	1.8%
姫路市外あり	300	233	53	11	3
		77.7%	17.7%	3.7%	1.0%

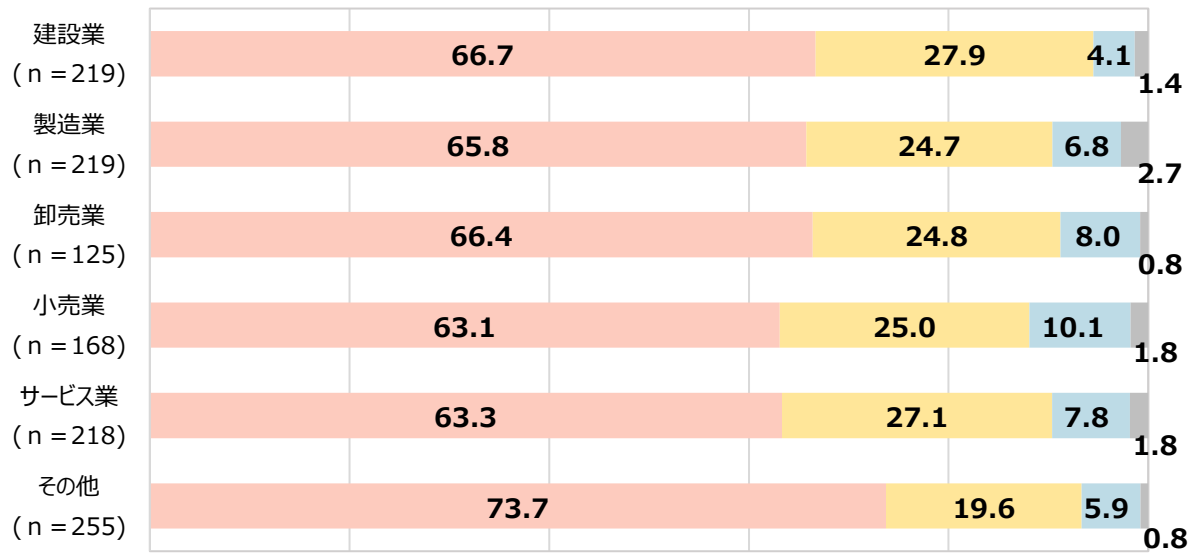
【図表9：ハザードマップの認知状況】



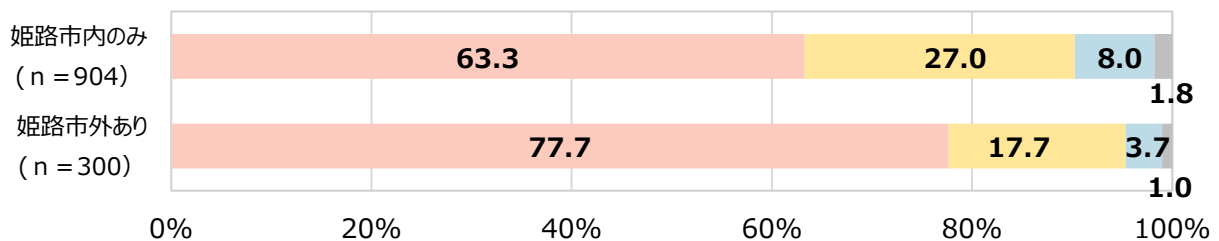
(規模別)



(業種別)



(地域別)



■ 知っており、見たことがある
 ■ 知っているが、見たことがない
 ■ 知らない
 ■ 無回答

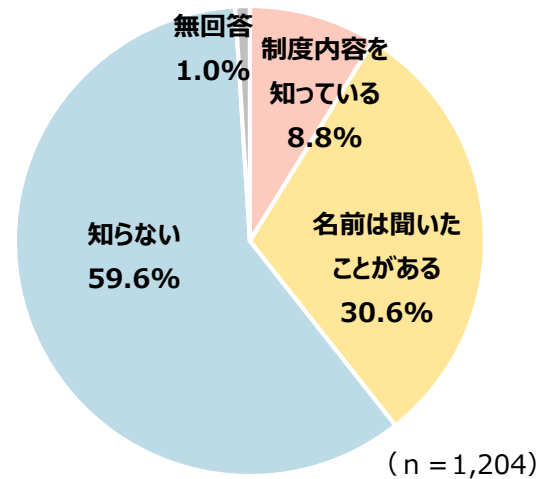
(2) 事業継続力強化計画の認知状況

(制度の概要は P.32 参照)

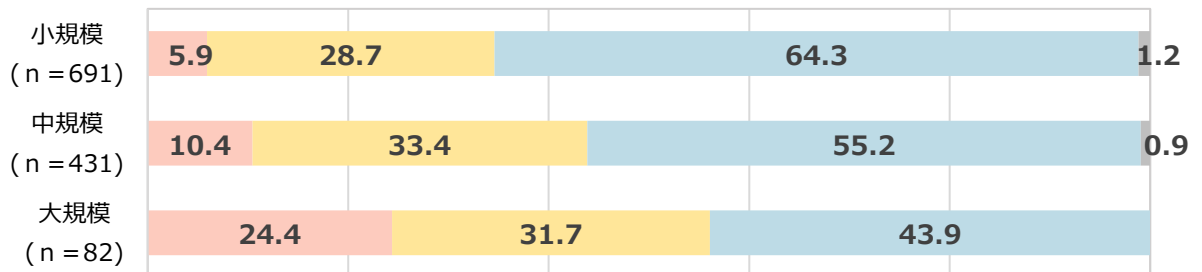
- ・ 2019 年度に策定された新しい制度であることから、全体では、「制度内容を知っている」の回答割合は 8.8%と低水準であった。
- ・ 規模別では、規模が大きくなるにつれ、「制度内容を知っている」の回答割合が高い傾向にある。
- ・ 業種別では、製造業で「制度内容を知っている」の回答割合が 10.5%と、やや高い傾向にある。
- ・ 地域別では、事業所の所在地が姫路市外にある企業で「制度内容を知っている」の回答割合が 17.3%と高い。

		上段：件数		下段：構成比	
	事業所数	知 制 度 度 内 容 を	名 前 は 聞 いた こ と が あ る	知 ら な い	無 回 答
全事業所	1,204	106	368	718	12
		8.8%	30.6%	59.6%	1.0%
【規模別】					
小規模	691	41	198	444	8
		5.9%	28.7%	64.3%	1.2%
中規模	431	45	144	238	4
		10.4%	33.4%	55.2%	0.9%
大規模	82	20	26	36	0
		24.4%	31.7%	43.9%	0.0%
【業種別】					
建設業	219	17	76	124	2
		7.8%	34.7%	56.6%	0.9%
製造業	219	23	64	129	3
		10.5%	29.2%	58.9%	1.4%
卸売業	125	9	47	69	0
		7.2%	37.6%	55.2%	0.0%
小売業	168	9	47	111	1
		5.4%	28.0%	66.1%	0.6%
サービス業	218	19	63	132	4
		8.7%	28.9%	60.6%	1.8%
その他	255	29	71	153	2
		11.4%	27.8%	60.0%	0.8%
【地域別】					
姫路市内のみ	904	54	254	587	9
		6.0%	28.1%	64.9%	1.0%
姫路市外あり	300	52	114	131	3
		17.3%	38.0%	43.7%	1.0%

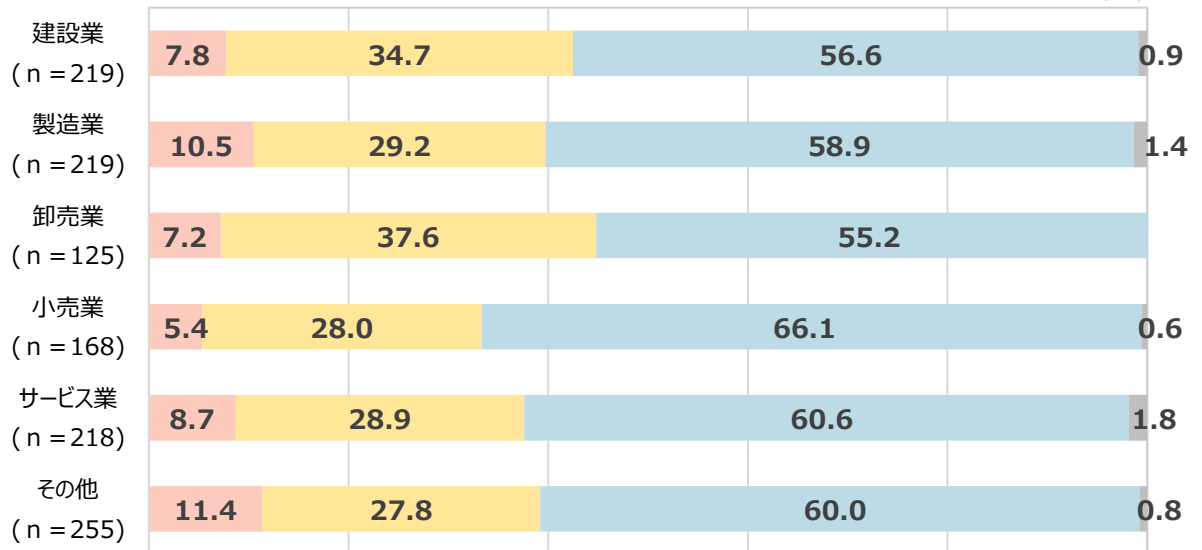
【図表10：事業継続力強化計画の認知状況】



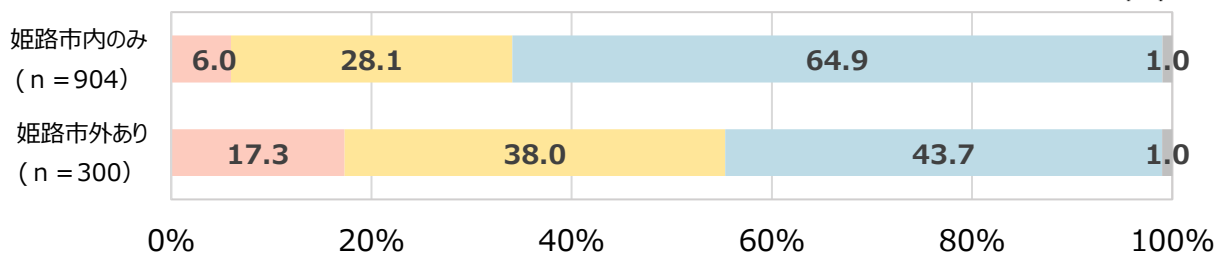
(規模別) (%)



(業種別) (%)



(地域別) (%)



■ 制度内容を知っている ■ 名前はある聞いたことがある ■ 知らない ■ 無回答

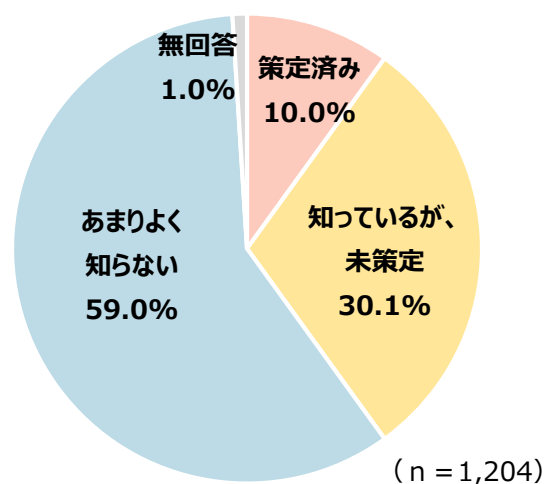
(3) B C P の認知状況および取り組み状況

(制度の概要は P.31 参照)

- ・ 全体では、「策定済み」の回答割合は 10.0%と低水準であった。
- ・ 規模別では、規模が大きくなるにつれ、「策定済み」の回答割合が高い傾向にある。
- ・ 業種別では、製造業で「策定済み」の回答割合が 13.7%と高い。
- ・ 地域別では、事業所の所在地が姫路市外にある企業で「策定済み」の回答割合が 28.3%と高い。

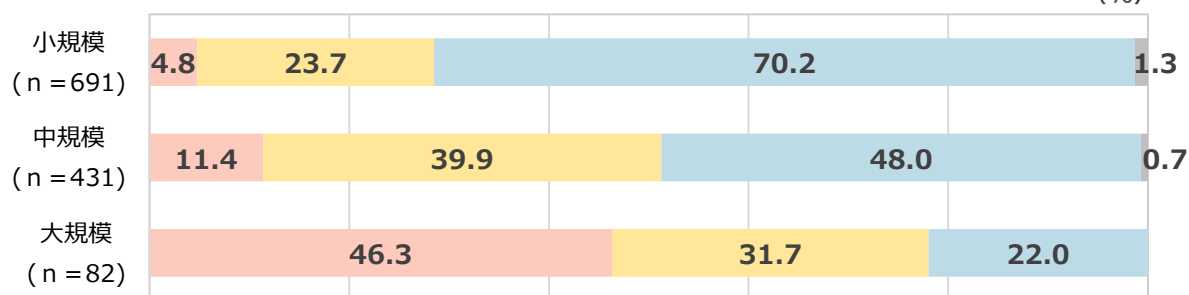
		上段：件数		下段：構成比	
	事業所数	策定済み	知 つ て い る が 未 策 定	あ ま り よ く 知 ら な い	無 回 答
全事業所	1,204	120	362	710	12
		10.0%	30.1%	59.0%	1.0%
【規模別】					
小規模	691	33	164	485	9
		4.8%	23.7%	70.2%	1.3%
中規模	431	49	172	207	3
		11.4%	39.9%	48.0%	0.7%
大規模	82	38	26	18	0
		46.3%	31.7%	22.0%	0.0%
【業種別】					
建設業	219	18	61	137	3
		8.2%	27.9%	62.6%	1.4%
製造業	219	30	73	114	2
		13.7%	33.3%	52.1%	0.9%
卸売業	125	8	52	64	1
		6.4%	41.6%	51.2%	0.8%
小売業	168	12	41	114	1
		7.1%	24.4%	67.9%	0.6%
サービス業	218	16	58	141	3
		7.3%	26.6%	64.7%	1.4%
その他	255	36	77	140	2
		14.1%	30.2%	54.9%	0.8%
【地域別】					
姫路市内のみ	904	35	244	616	9
		3.9%	27.0%	68.1%	1.0%
姫路市外あり	300	85	118	94	3
		28.3%	39.3%	31.3%	1.0%

【図表11：BCPの策定状況】



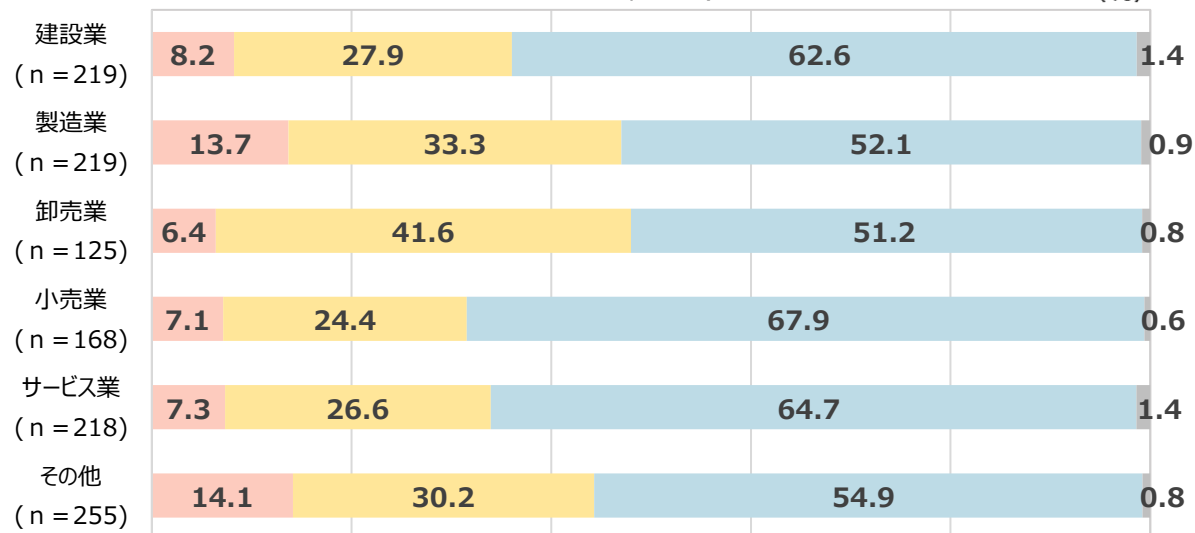
(規模別)

(%)



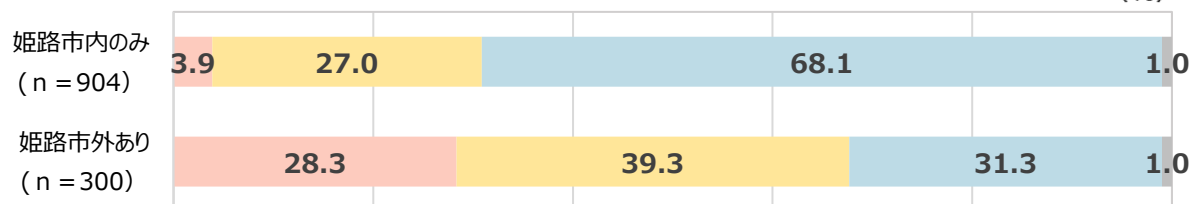
(業種別)

(%)



(地域別)

(%)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

■ 策定済み ■ 知っているが未策定 ■ あまりよく知らない ■ 無回答

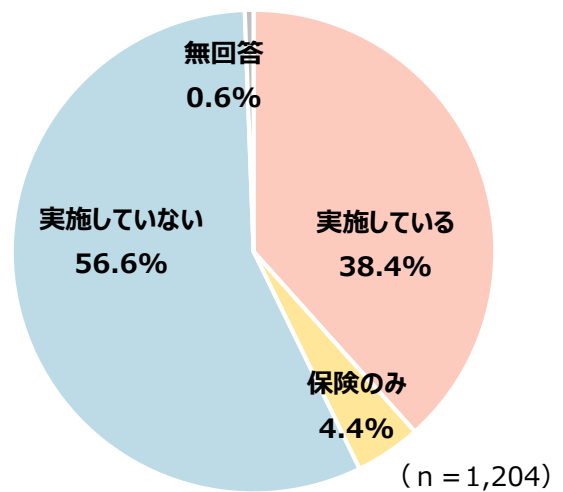
4. 防災・減災対策

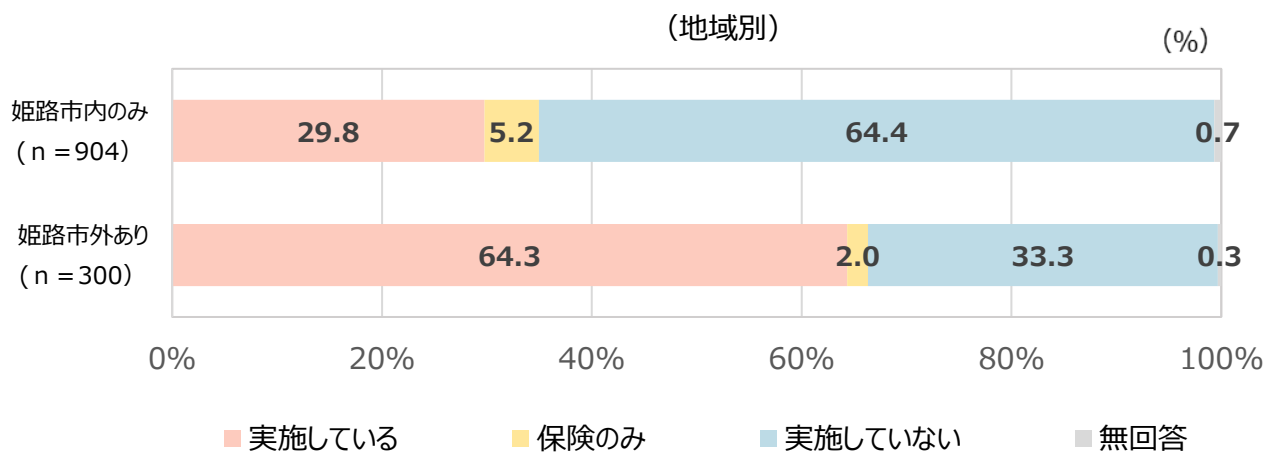
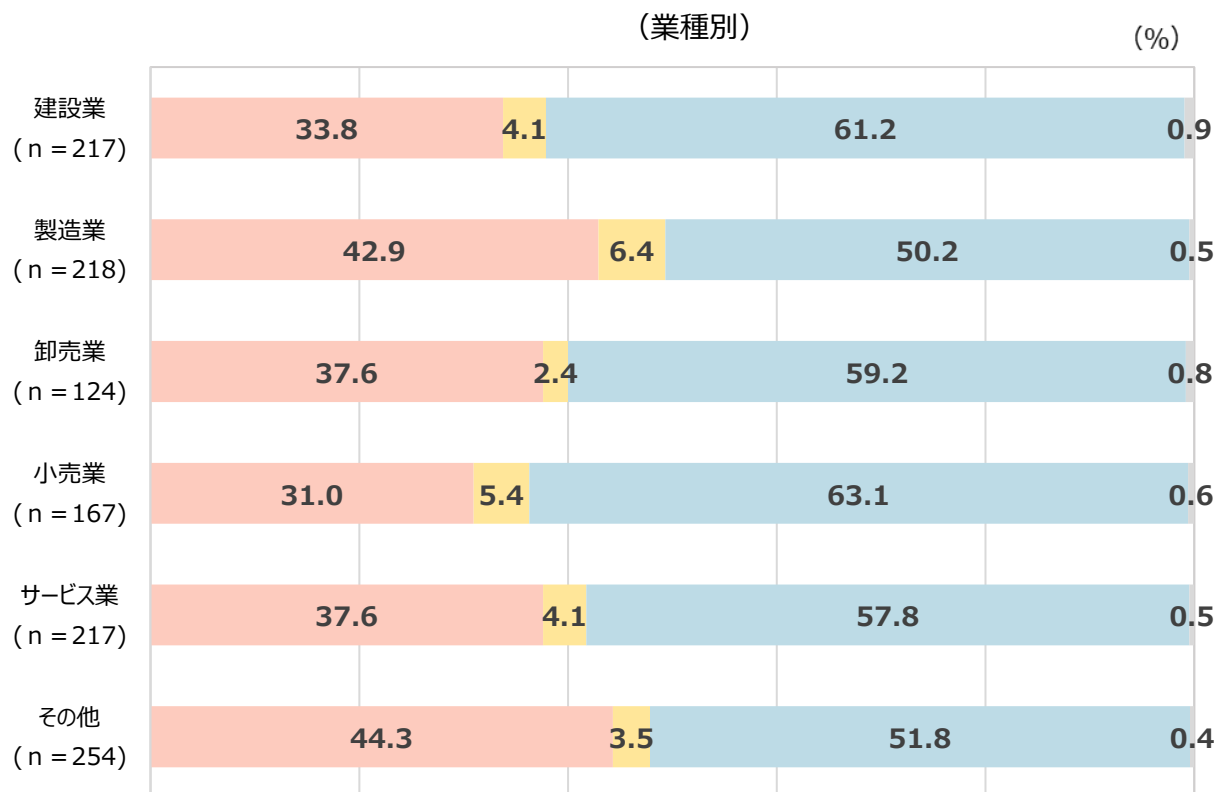
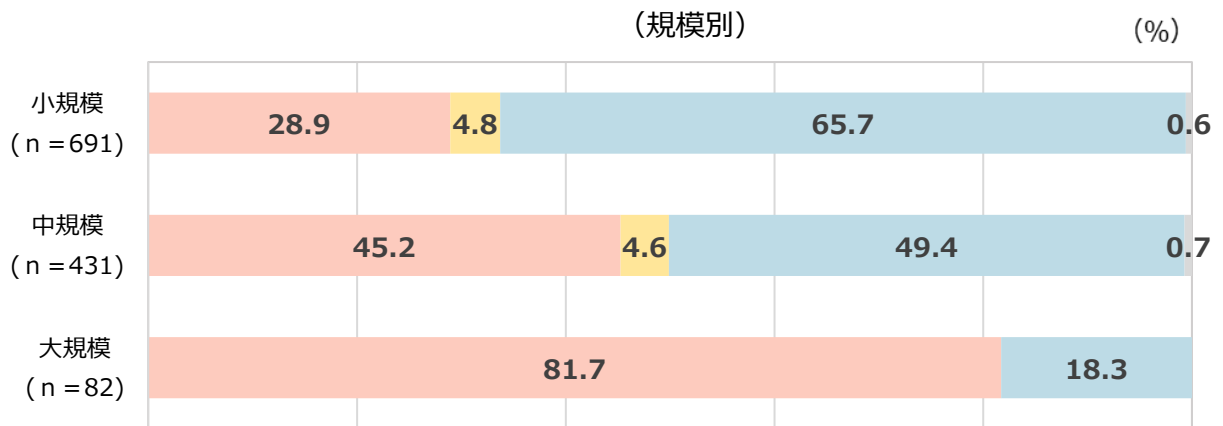
(1) 防災・減災対策の実施状況

- ・全体では、「実施している」（保険のみ加入を含む、以下同じ）の回答割合は42.8%であった。
- ・規模別では、規模が大きくなるにつれ、「実施している」との回答割合が高い。
- ・業種別では、製造業は「実施している」の回答割合が49.3%と高い。
- ・地域別では、事業所の所在地が姫路市外にある企業で「実施している」の回答割合が66.3%と高い。

	件数	構成比
実施している	515	42.8%
（保険のみ加入）	53	4.4%
実施していない	682	56.6%
無回答	7	0.6%
合計	1,204	

【図表12：防災・減災対策の実施状況】





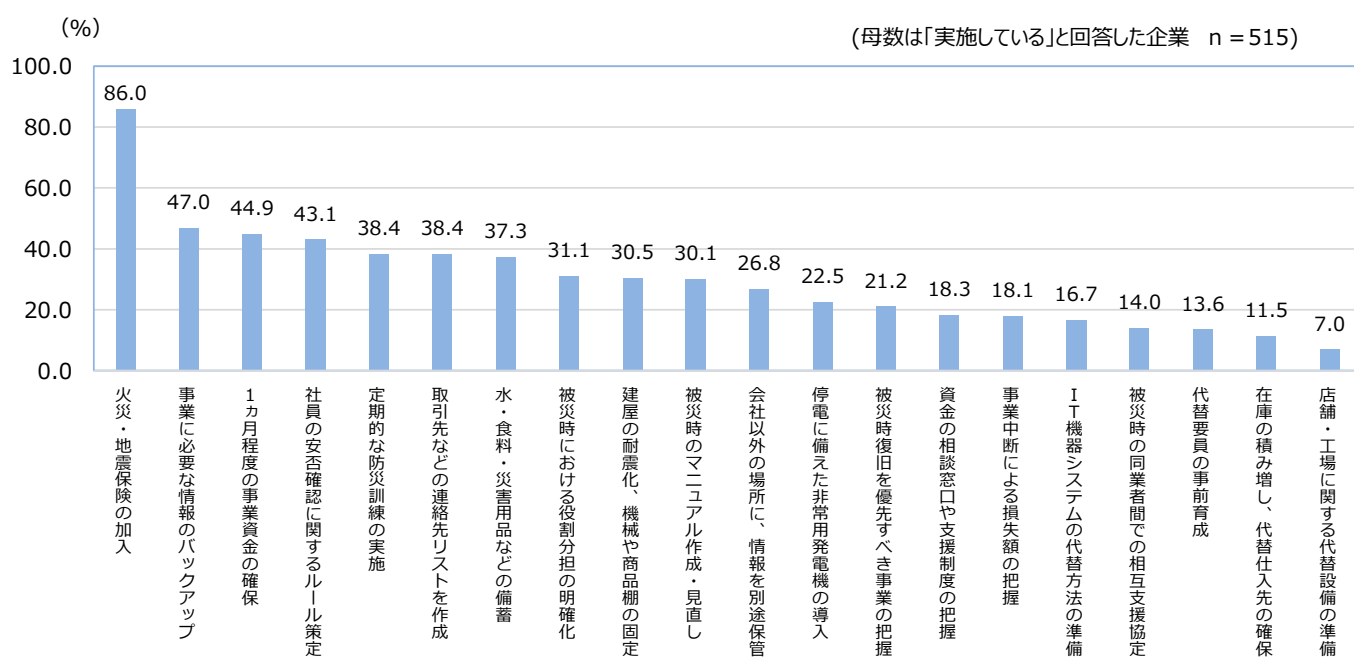
(2) 防災・減災対策として実施している取り組み（複数回答）

（「実施している」と回答した企業（515 件）への質問）

- ・既に実施している防災・減災対策としては、「火災・地震保険の加入」が最も多く 86.0%となった。次いで、「事業に必要な情報のバックアップ」が 47.0%、「1 ヶ月程度の事業資金の確保」が 44.9%と続いた。

No.	実施している取り組み	n = 515	件数	回答率
1	火災・地震保険の加入		443	86.0
2	事業に必要な情報のバックアップ		242	47.0
3	1 ヶ月程度の事業資金の確保		231	44.9
4	社員の安否確認に関するルール策定		222	43.1
5	定期的な防災訓練の実施		198	38.4
6	取引先などの連絡先リストを作成		198	38.4
7	水・食料・災害用品などの備蓄		192	37.3
8	被災時における役割分担の明確化		160	31.1
9	建屋の耐震化、機械や商品棚の固定		157	30.5
10	被災時のマニュアル作成・見直し		155	30.1
11	会社以外の場所に、情報を別途保管		138	26.8
12	停電に備えた非常用発電機の導入		116	22.5
13	被災時復旧を優先すべき事業の把握		109	21.2
14	資金の相談窓口や支援制度の把握		94	18.3
15	事業中断による損失額の把握		93	18.1
16	I T 機器システムの代替方法の準備		86	16.7
17	被災時の同業者間での相互支援協定		72	14.0
18	代替要員の事前育成		70	13.6
19	在庫の積み増し、代替仕入先の確保		59	11.5
20	店舗・工場に関する代替設備の準備		36	7.0

【図表13. 実施している防災・減災対策】



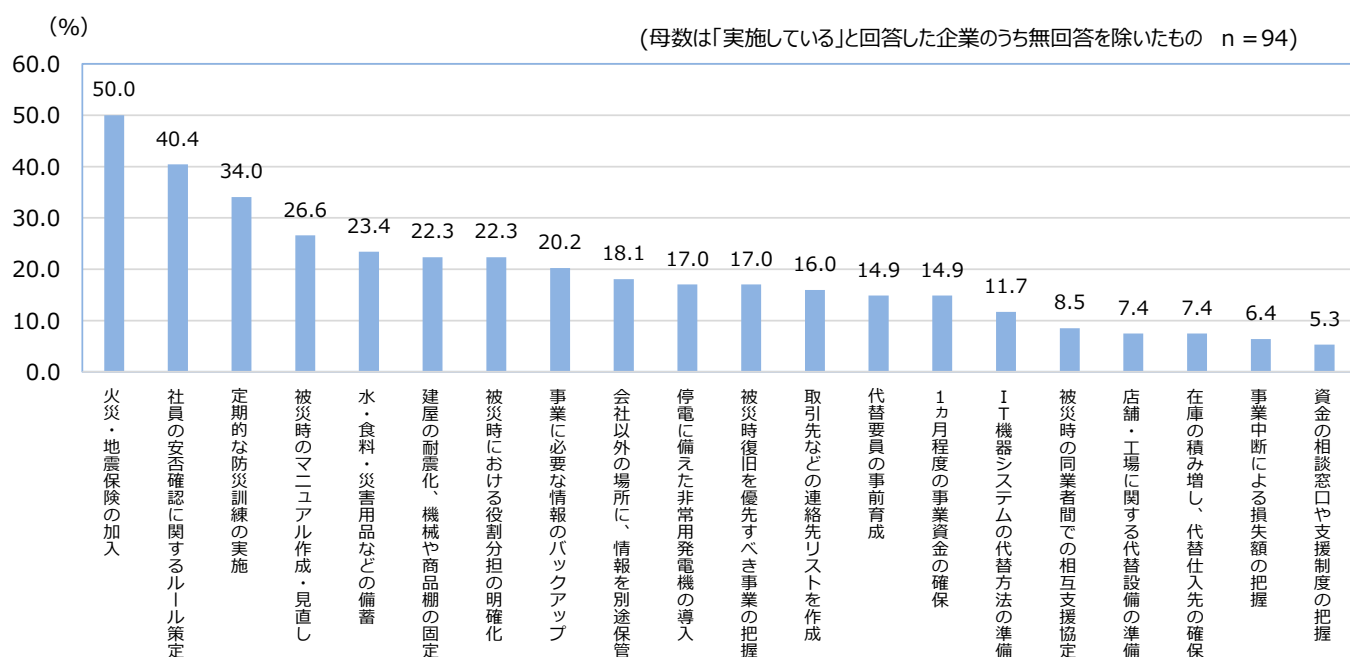
(3) 防災・減災対策として効果があった取り組み（複数回答）

（「実施している」と回答した企業（515 件）への質問）

- ・効果があった防災・減災対策としては、「火災・地震保険の加入」が最も多く 50.0%となった。次いで、「社員の安否確認に関するルール策定」が 40.4%、「定期的な防災訓練の実施」が 34.0%と続いた。

No.	効果があった取り組み	n = 94	件数	回答率
1	火災・地震保険の加入		47	50.0
2	社員の安否確認に関するルール策定		38	40.4
3	定期的な防災訓練の実施		32	34.0
4	被災時のマニュアル作成・見直し		25	26.6
5	水・食料・災害用品などの備蓄		22	23.4
6	建屋の耐震化、機械や商品棚の固定		21	22.3
7	被災時における役割分担の明確化		21	22.3
8	事業に必要な情報のバックアップ		19	20.2
9	会社以外の場所に、情報を別途保管		17	18.1
10	停電に備えた非常用発電機の導入		16	17.0
11	被災時復旧を優先すべき事業の把握		16	17.0
12	取引先などの連絡先リストを作成		15	16.0
13	代替要員の事前育成		14	14.9
14	1ヵ月程度の事業資金の確保		14	14.9
15	I T 機器システムの代替方法の準備		11	11.7
16	被災時の同業者間での相互支援協定		8	8.5
17	店舗・工場に関する代替設備の準備		7	7.4
18	在庫の積み増し、代替仕入先の確保		7	7.4
19	事業中断による損失額の把握		6	6.4
20	資金の相談窓口や支援制度の把握		5	5.3

【図表14. 効果があった防災・減災対策】



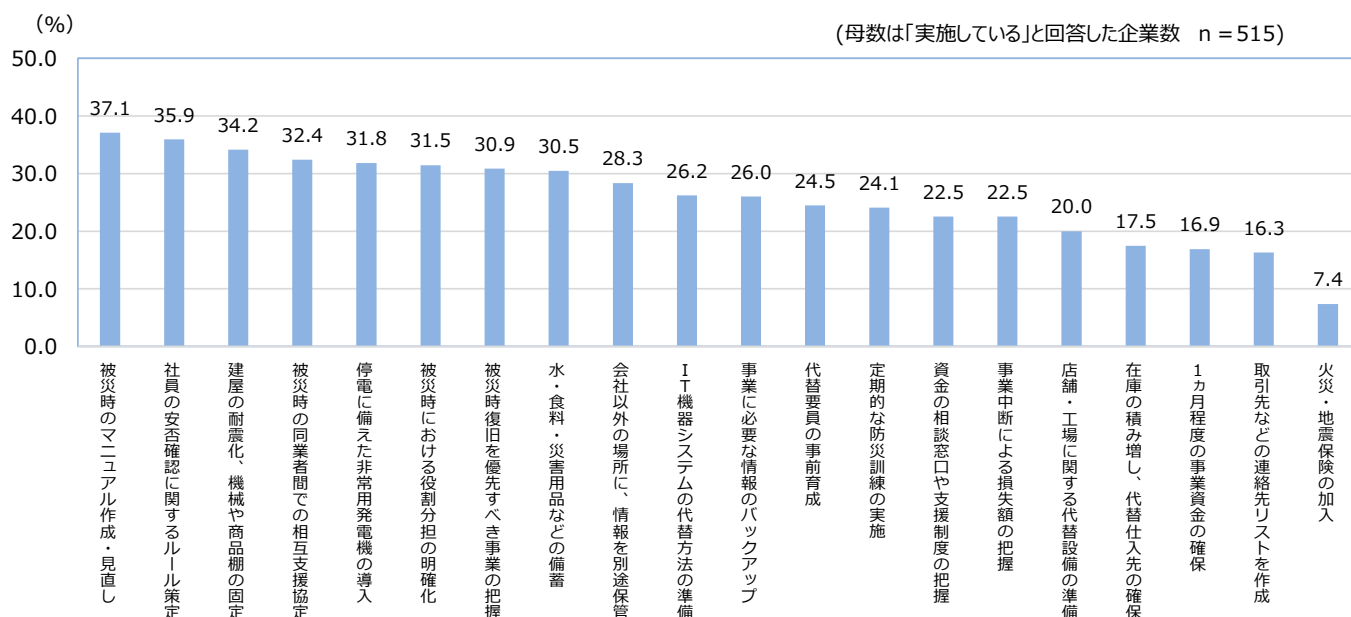
(4) 防災・減災対策として今後取り組みたいもの（複数回答）

（「実施している」と回答した企業（515 件）への質問）

- ・何らかの防災・減災対策を実施している企業が、今後取り組みたい対策としては、「被災時のマニュアル作成・見直し」が最も多く 37.1%となった。次いで、「社員の安否確認に関するルール策定」が 35.9%、「建屋の耐震化、機械や商品棚の固定」が 34.2%と続いた。

No.	今後取り組みたいもの（実施済み） n = 515	件数	回答率
1	被災時のマニュアル作成・見直し	191	37.1
2	社員の安否確認に関するルール策定	185	35.9
3	建屋の耐震化、機械や商品棚の固定	176	34.2
4	被災時の同業者間での相互支援協定	167	32.4
5	停電に備えた非常用発電機の導入	164	31.8
6	被災時における役割分担の明確化	162	31.5
7	被災時復旧を優先すべき事業の把握	159	30.9
8	水・食料・災害用品などの備蓄	157	30.5
9	会社以外の場所に、情報を別途保管	146	28.3
10	I T 機器システムの代替方法の準備	135	26.2
11	事業に必要な情報のバックアップ	134	26.0
12	代替要員の事前育成	126	24.5
13	定期的な防災訓練の実施	124	24.1
14	資金の相談窓口や支援制度の把握	116	22.5
15	事業中断による損失額の把握	116	22.5
16	店舗・工場に関する代替設備の準備	103	20.0
17	在庫の積み増し、代替仕入先の確保	90	17.5
18	1 ヶ月程度の事業資金の確保	87	16.9
19	取引先などの連絡先リストを作成	84	16.3
20	火災・地震保険の加入	38	7.4

【図表15. 今後、実施したい防災・減災対策（実施済み企業）】



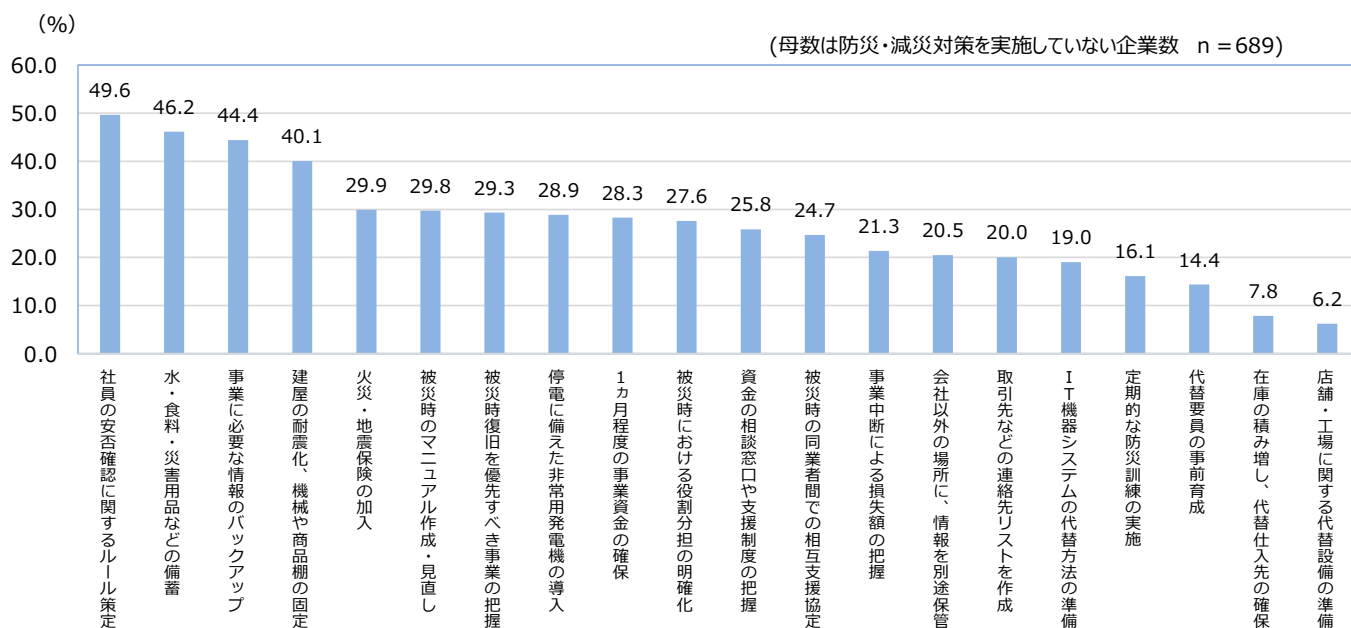
(5) 防災・減災対策として今後取り組みたいもの（複数回答）

（「実施していない」と回答した企業（689 件、無回答含む）への質問）

- ・ 防災・減災対策を実施していない企業が、今後取り組みたい対策としては、「社員の安否確認に関するルール策定」が最も多く 49.6%となった。次いで、「水・食料・災害用品などの備蓄」が 46.2%、「事業に必要な情報のバックアップ」が 44.4%と続いた。

No.	今後取り組みたいもの（未実施） n = 689	件数	回答率
1	社員の安否確認に関するルール策定	342	49.6
2	水・食料・災害用品などの備蓄	318	46.2
3	事業に必要な情報のバックアップ	306	44.4
4	建屋の耐震化、機械や商品棚の固定	276	40.1
5	火災・地震保険の加入	206	29.9
6	被災時のマニュアル作成・見直し	205	29.8
7	被災時復旧を優先すべき事業の把握	202	29.3
8	停電に備えた非常用発電機の導入	199	28.9
9	1ヵ月程度の事業資金の確保	195	28.3
10	被災時における役割分担の明確化	190	27.6
11	資金の相談窓口や支援制度の把握	178	25.8
12	被災時の同業者間での相互支援協定	170	24.7
13	事業中断による損失額の把握	147	21.3
14	会社以外の場所に、情報を別途保管	141	20.5
15	取引先などの連絡先リストを作成	138	20.0
16	I T 機器システムの代替方法の準備	131	19.0
17	定期的な防災訓練の実施	111	16.1
18	代替要員の事前育成	99	14.4
19	在庫の積み増し、代替仕入先の確保	54	7.8
20	店舗・工場に関する代替設備の準備	43	6.2

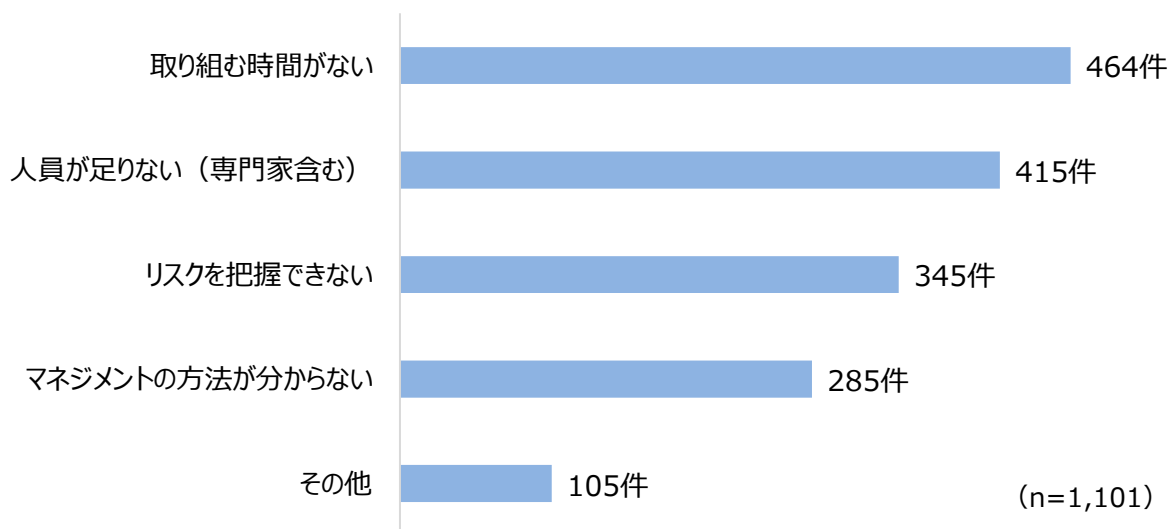
【図表16. 今後、実施したい防災・減災対策（未実施企業）】



(6) 防災・減災対策に取り組むうえでの課題・取り組まない理由（複数回答）

- ・「取り組む時間がない」の回答件数が464件と最も多い。

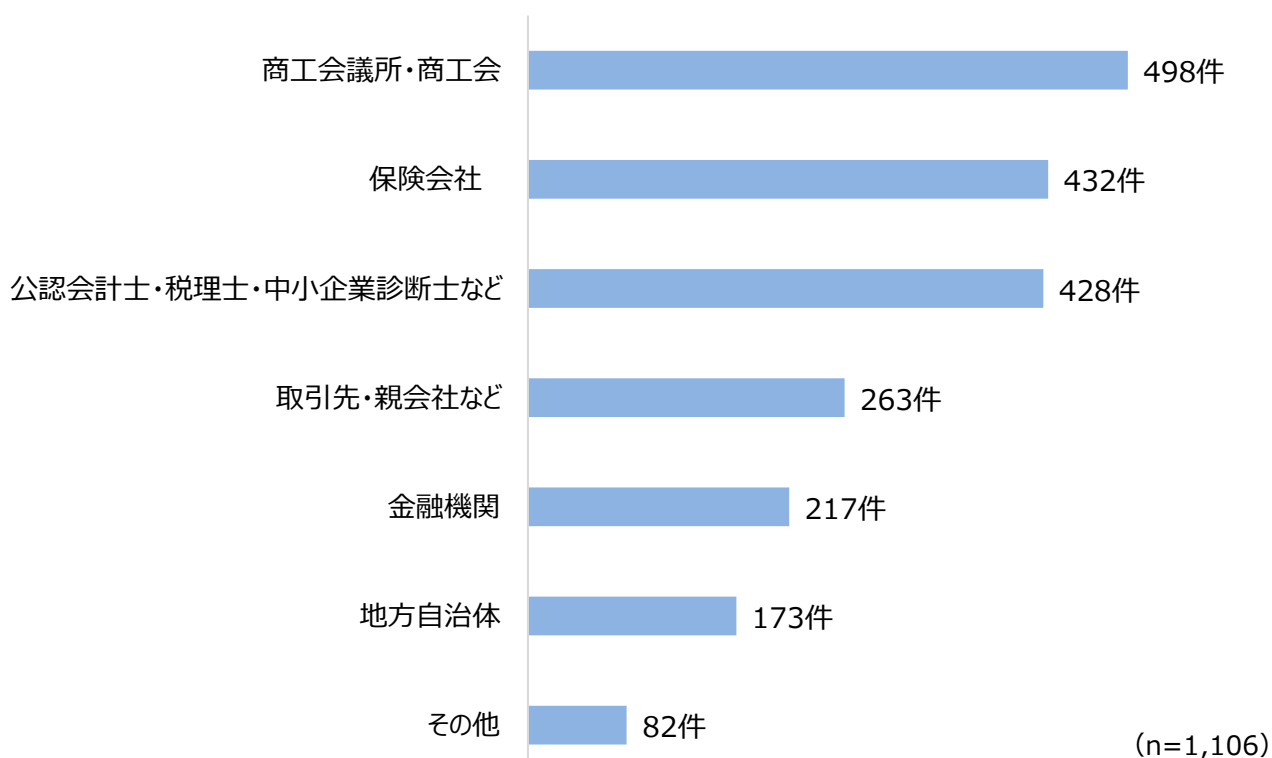
【図表17. 取り組むうえでの課題・取り組まない理由】



(7) 防災・減災対策について、今後の相談先（複数回答）

- ・「商工会議所・商工会」の回答件数が498件と最も多く、次いで、保険会社、中小企業診断士等が続く。

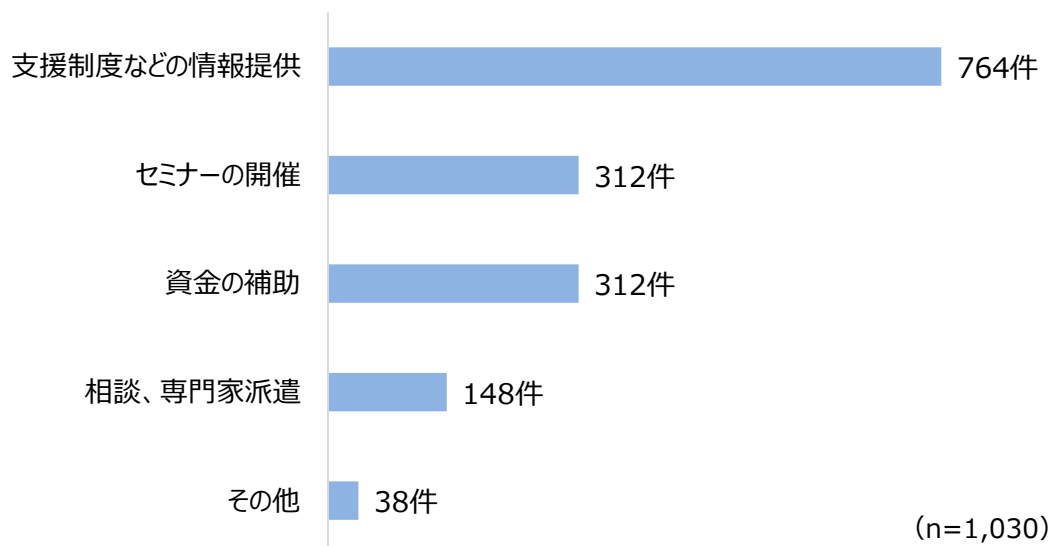
【図表18. 今後の相談先】



(8) 今後、期待する支援（複数回答）

- ・「支援制度などの情報提供」の回答件数が764件と最も多い。

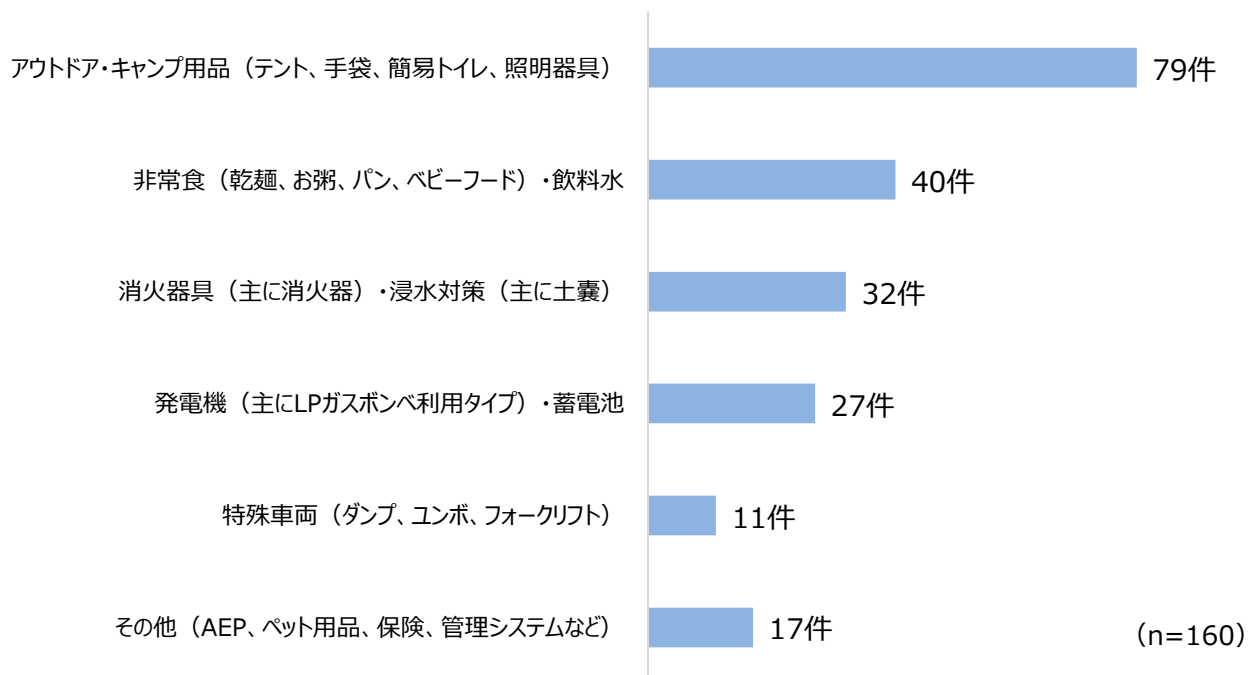
【図表19. 今後、期待する支援】



(9) 自社で取り扱いしている防災用品・災害時に役立つ商品等（自由記述）

- ・「手袋や照明器具、簡易トイレ、テント等」の回答件数が79件と最も多い。

【図表20. 自社で取り扱っている防災用品・災害時に役立つ商品】



5. まとめ

<調査結果の特徴>

- ・今回の調査において、過去の自然災害により、「自社が直接的な被害を受けた企業」（「自社が被害を受け、間接的な被害も受けた」と「自社が被害を受けた」の合計）は 33.1%であり、「間接的な被害を受けた企業」の 5.7%を合わせ、38.8%の企業が何らかの被害を受けたと回答した。
- ・具体的な自然災害としては、「台風・強風」が 68.0%と最も多く、次いで「豪雨・洪水」となった。一方、姫路市外に事業所を有する企業については、47.0%が地震により被災している。被害内容は、「建屋の破損」が 51.2%と最も多く、次いで「設備・商品の破損」45.8%、「社員の出勤不可」29.8%と続いた。想定しているリスクは、「台風・豪雨・洪水・強風」が 85.8%と最も多く、次いで「地震」77.2%、「火災・爆発」46.2%と続いた。
- ・各支援制度等の認知状況として、ハザードマップは「知っており見たことがある」の回答割合は 66.9%であった。中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画は、「制度内容を知っている」の回答割合は 8.8%、BCPについても、「策定済み」の回答割合は 10.0%と低水準であった。

<防災・減災対策の取り組み状況>

- ・全体では、「実施している（保険加入のみを含む）」の回答割合は 42.8%であった。実施している防災・減災対策としては、「火災・地震保険の加入」が最も多く、86.0%となった。次いで、「事業に必要な情報のバックアップ」47.0%、「1ヵ月程度の事業資金の確保」44.9%と続いた。効果があつた防災・減災対策としては、「火災・地震保険の加入」が最も多く、50.0%となった。次いで、「社員の安否確認に関するルール策定」40.4%、「定期的な防災訓練の実施」34.0%と続いた。
- ・何かしらの防災・減災対策を実施している企業が、今後取り組みたい対策としては、「被災時のマニュアル作成・見直し」が最も多く、37.1%となった。次いで、「社員の安否確認に関するルール策定」35.9%、「建屋の耐震化、機械や商品棚の固定」34.2%と続いた。
- ・防災・減災対策を実施していない企業が、今後取り組みたい対策としては、「社員の安否確認に関するルール策定」が最も多く、49.6%となった。次いで、「水・食料・災害用品などの備蓄」46.2%、「事業に必要な情報のバックアップ」44.4%と続いた。
- ・防災・減災対策に取り組む上での課題では、「取り組む時間がない」の回答件数が 464 件と最も多い。防災・減災対策の相談先では、「商工会議所・商工会」の回答件数が 498 件と最も多い。今後、期待する支援では、「支援制度などの情報提供」の回答件数が 764 件にのぼるなど、多くの声が寄せられている。

<課題>

- ・中小企業に対し、BCP策定が十分浸透しているとは言えず、今後、その重要性・必要性が認知されるよう取り組まなければならない。
- ・本調査用紙回収後に発生した「新型コロナウイルス感染症拡大」による影響も瞬く間に甚大なものとなり、

緊急時の計画の必要性が改めてクローズアップされることとなっている。

- ・姫路商工会議所における現状は、事業者BCP対策における取組が、広報媒体による施策周知およびセミナーの開催等といった情報発信・啓発活動にとどまっており、具体的な策定支援に関する実績が十分であるとは言い難い。また、有事の際の防災経験および訓練自体の経験が少ない職員も在籍しており、今後はハザードマップの把握をはじめとする危機管理に関する情報収集、防災意識の高揚が急務と考える。姫路市や損保会社との連携についても、今後速やかに情報共有等連携を強化していくことが必要である。

<取り組みの目標>

- ・当所自身の災害に関する意識および知識の向上を図ることで、地区内小規模事業者への支援力向上を目指す。地区内小規模事業者に対し、啓発セミナーや情報発信を継続的に実施することにより、災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。発災時における連絡体制を円滑に行うため、当所と各市との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・具体的な取り組みとして、小規模事業者に対する災害リスクの周知に関し、事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。また、巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入等）について説明する。当所会報誌や市広報誌、ホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。

6. 支援機関・支援施策情報一覧

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
情報提供	中小企業 BCP 策定指針	中小企業の特長や実情を踏まえ、業種や規模に関わらず BCP（事業継続計画）の策定や継続的な運用をして頂くために指針を作成。取り組み状況に応じて、入門、基本、中級、上級の各コースを選択することができ、BCP を策定するために必要な様式を含め、ホームページで公開。 https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/	中小企業庁 企画課 経営安定対策室 東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1 TEL：03-3501-0459
	中小企業・小規模事業者のための事業継続計画（BCP）作成シート	中小企業・小規模事業者の BCP 策定のための支援サービス。 https://www.jccci.or.jp/chusho/bcp-sheet.xlsm	日本商工会議所 中小企業振興部 東京都千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル 6 階 TEL：03-3283-7846
	国土交通省ハザードマップポータルサイト	各市町村が作成したハザードマップへリンクし、地域ごとの様々な種類のハザードマップの閲覧が可能。 https://disaportal.gsi.go.jp/	国土交通省国土地理院 応用地理部 地理情報処理課 茨城県つくば市北郷 1 TEL：029-864-1111
	J-SHIS（地震ハザードステーション）	地震防災に資することを目的に、日本全国の「地震ハザードの共通情報基盤」として活用されることを目指して作られたサービス http://www.j-shis.bosai.go.jp/	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災システム研究部門 J-SHIS 担当 茨城県つくば市天王台 3-1 TEL：029-851-1611

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
税制支援 補助金 助成金 融資支援等	新型コロナウイルス感染症支援	新型コロナウイルス感染症で影響を受ける企業に対し、「資金繰り」、「設備投資・販路開拓」、「経営環境の整備」において幅広く支援。	経済産業省 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL : 03-3501-1511
	事業継続力強化計画	簡易版の BCP（事業継続計画）で、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定。認定を受けた中小企業は、税制優遇（中小企業防災・減災投資促進税制）や金融支援（信用保証等）、補助金の加点等の支援が可能。	近畿経済産業局 産業部 中小企業課 大阪府中央区大手前 1-5-44 TEL : 06-6966-6023
補助金 助成金	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	対象：中小企業・小規模事業者等 補助金上限額：1,000 万円 補助率：中小企業 1/2 以内、 小規模事業者 2/3 以内 ※通年公募	ものづくり補助金事務局 サポートセンター TEL : 050-8880-4053
	小規模事業者持続化補助金	対象：小規模事業者等 （単独申請） 補助金上限額：50 万円 補助率：2/3 以内 （共同申請） 補助金上限額：100～500 万円 補助率：2/3 以内 （その他） 対象：認定市区町村による特定創業支援等事業の支援小規模事業者 補助金上限額：100 万円 補助率：2/3 以内 ※通年公募	日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金事務局 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 TEL : 03-6447-2389

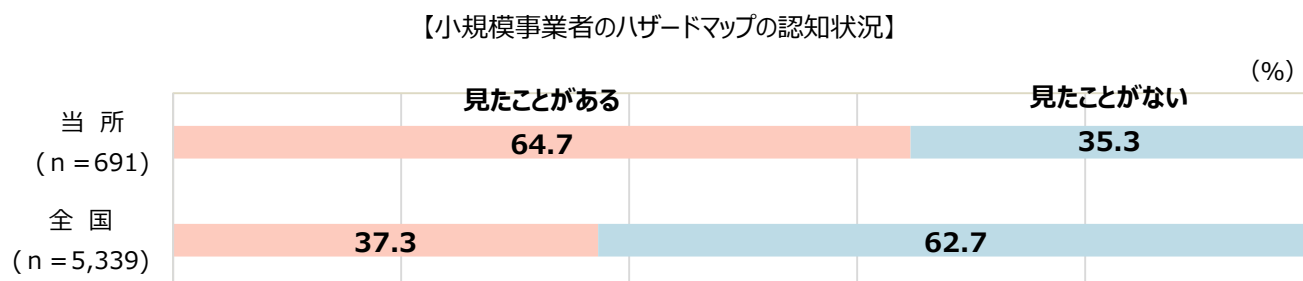
カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	IT 導入補助金	対象：中小企業・小規模事業者等 補助金上限額：30～450 万円 補助率：1/2 以内 ※通年公募	(一社) サービスデザイン 推進協議会 TEL：0570-666-424
	企業 BCP 策定 支援事業補助金 (予定)	(BCP 策定補助) 災害発生時における従業員等の待機 や帰宅方針等の帰宅抑制に係る規定 を含む BCP (事業継続計画) の策定に 向けた取組を支援。 補助金上限額：5 万円 (BCP 推進補助) 災害時の帰宅困難者対策の訓練・研 修に取り組む BCP 策定済みの県内の 企業に対して支援。 補助金上限額：5 万円	兵庫県企画県民部防災企画局 防災企画課 防災計画班 神戸市中央区下山手通 5-10-1 TEL：078-362-9809
	特定求職者雇用 開発助成金 (被災者雇用 開発コース)	被災地の方を雇い入れる事業主向けに 利用できる雇用助成制度。	ハローワーク姫路 姫路市北条字中道 250 TEL：079-222-8609
融資支援等	社会環境対応施 設整備資金融資 制度 (BCP 融資)	災害等による事業中断を最小限にとど めるために、BCP (事業継続計画) を策 定している中小企業向けに、同計画に 基づく施設設備に必要な資金の融資を 支援。	(株)日本政策金融公庫 姫路支店 姫路市忍町 200 TEL：079-225-0571

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
融資支援等	災害復旧貸付	災害による影響を受けた中小企業向けに、事業復旧のための融資を支援。	(株)日本政策金融公庫 姫路支店 姫路市忍町 200 TEL : 079-225-0571
	防災促進貸付 (予定)	策定した BCP に基づき、施設の耐震改修、機械の転倒防止等防災関連の対策を行う企業（帰宅困難者対策を行う企業）を対象に、設備資金や運転資金に対する融資を支援。	兵庫県産業労働部産業振興局 地域金融室 神戸市中央区下山手通 5-10-1 TEL : 078-362-3321
資金調達	災害関係保証	震災により直接被害を受けた中小企業向けに、金融機関から事業の再建に必要な資金の借入を行う場合に、信用保証協会が保証することで、より借りやすくなる保証制度。	兵庫県信用保証協会 姫路事務所 姫路市東延末 3-27-2 TEL : 079-289-3611
	ビジネス総合 保険制度	賠償責任（PL 賠償、リコール、情報漏えい、サイバー、施設賠償、業務遂行賠償等）リスクの補償、事業休業（火災、風災、水災、雪災、地震等）の補償、財産・工事に関わる補償を一本化して加入が可能。 (付帯サービス例) 早期災害復旧支援サービス ※補償の内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。	姫路商工会議所 中小企業相談所 姫路市下寺町 43 TEL : 079-223-6552

(2020 年 3 月 31 日 現在)

【参考１】小規模事業者のハザードマップの認知状況（全国との比較）

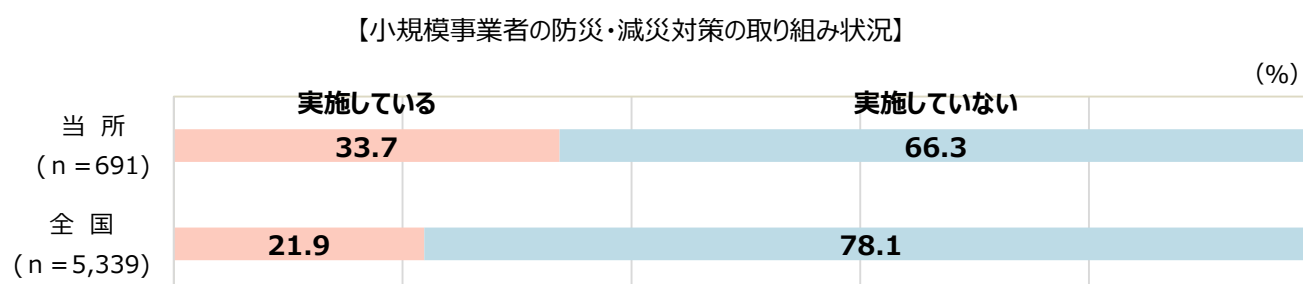
- ・今回のアンケート調査をもとに、姫路市の小規模事業者の「ハザードマップの認知状況」について、全国（小規模企業白書 2019 年）との比較検証を行った。姫路市の小規模事業者については、ハザードマップを「見たことがある」との回答割合は 64.7%であり、全国の 37.3%より、27.4%高い。



出典：「小規模企業白書」（2019年）

【参考２】小規模事業者の防災・減災対策の取り組み状況（全国との比較）

- ・同じく、姫路市の小規模事業者の「防災・減災対策の取り組み状況」について、全国との比較検証を行った。姫路市の小規模事業者では、何らかの防災・減災対策を「実施している」との回答割合は 33.7%であり、全国の 21.9%より、11.8%高い。

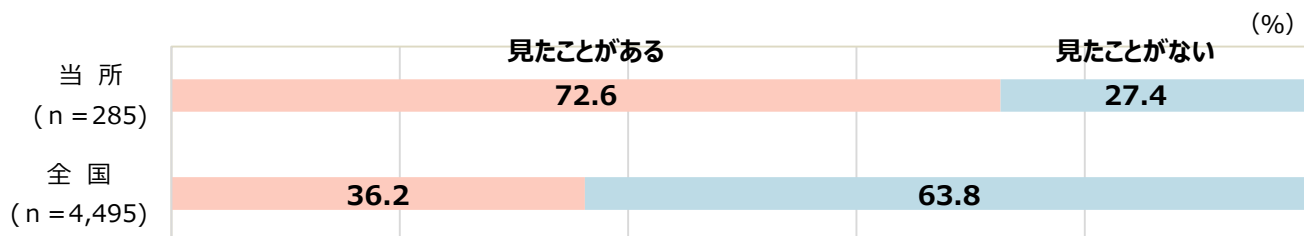


出典：「小規模企業白書」（2019年）

【参考 3】中規模以上におけるハザードマップの認知状況（全国との比較）

- ・今回のアンケート調査をもとに、姫路市の中規模以上（従業員数 21 名～300 名）の事業者の「ハザードマップの認知状況」について、全国（中小企業白書 2019 年）との比較検証を行った。姫路市の事業所については、ハザードマップを「見たことがある」との回答割合は 72.6%であり、全国の 36.2%より、36.4%高い。

【中規模以上（従業員数21名～300名）のハザードマップの認知状況】

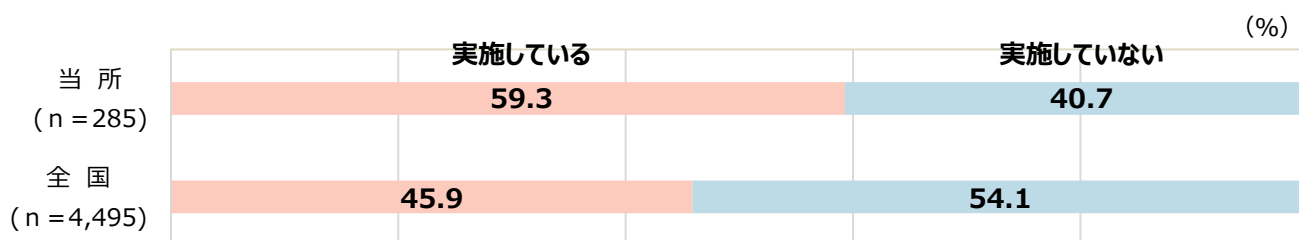


出典：「中小企業白書」（2019年）

【参考 4】中規模以上における防災・減災対策の取り組み状況（全国との比較）

- ・姫路市の中規模以上（従業員数 21 名～300 名）の事業者の「防災・減災対策の取り組み状況」について、全国との比較検証を行った。姫路市の事業者では、何らかの防災・減災対策を「実施している」との回答割合は 59.3%であり、全国の 45.9%より、13.4%高い。

【中規模以上（従業員数21名～300名）の防災・減災対策の取り組み状況】

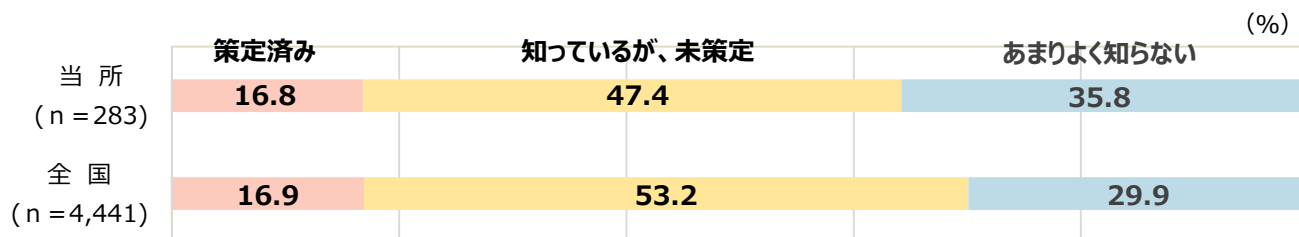


出典：「中小企業白書」（2019年）

【参考 5】中規模以上におけるBCPの認知・策定状況（全国との比較）

- ・姫路市の中規模以上（従業員数 21 名～300 名）の事業者の「BCPの認知・策定状況」について、全国との比較検証を行った。姫路市の事業者では、「策定済み」との回答割合は 16.8%であり、全国の 16.9%と同程度の水準であった。

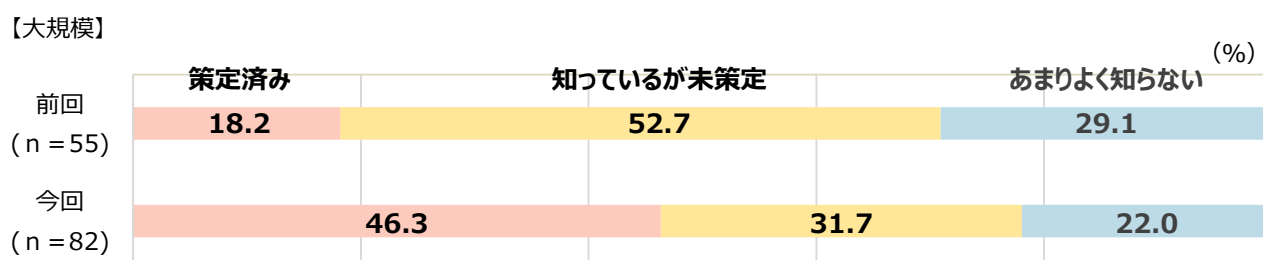
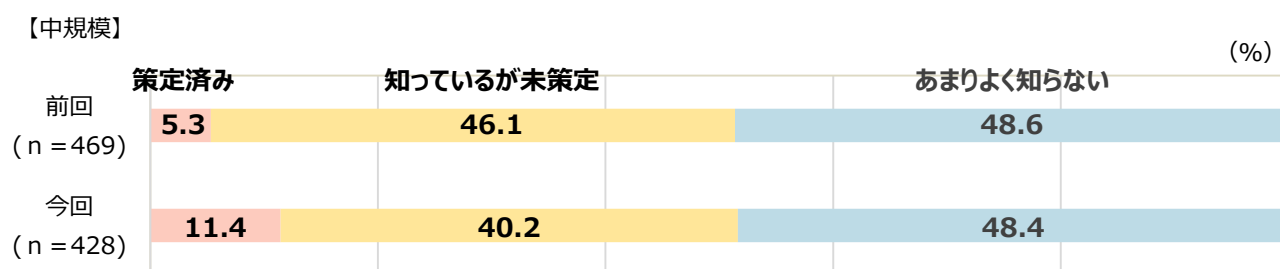
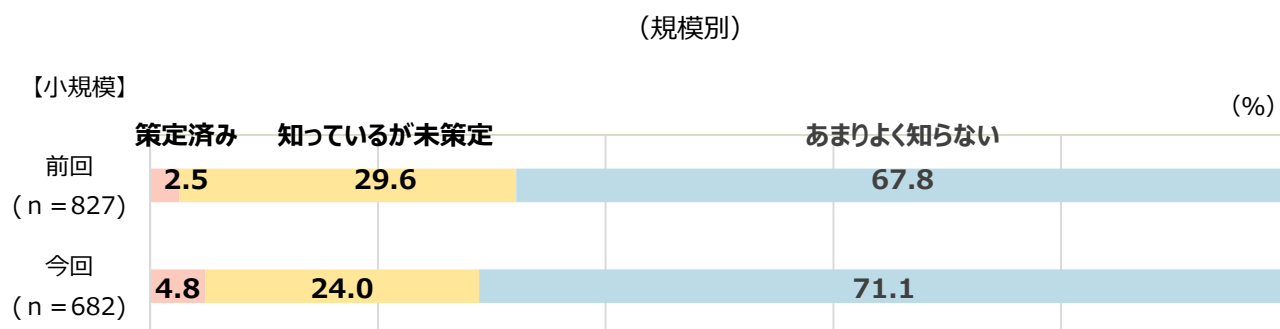
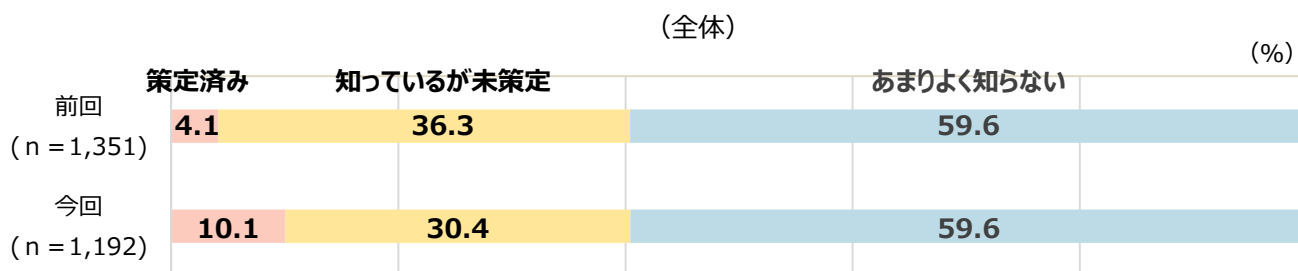
【中規模以上（従業員数21名～300名）のBCPの認知・策定状況】



出典：「中小企業白書」（2019年）

【参考6】今回調査と2012年度第2Q特別調査との比較

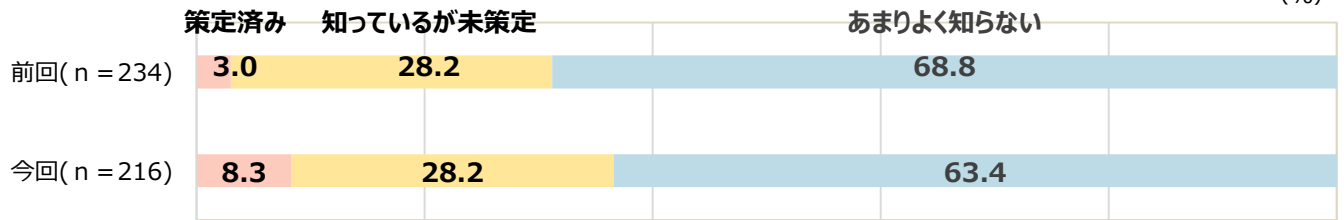
- ・当所で7年前（東日本大震災後）に実施した2012年度第2Q特別調査「緊急事態への対応・事業継続計画に関する調査（調査期間：2012年9月25日～10月9日、調査対象：5,366社、回答数1,427社、回答率：26.6%）」との比較検証を行った。全体では、「策定済み」の回答割合が10.1%と、前回の4.1%より6.0%増加した。規模別では、規模が大きくなるにつれ、「策定済み」の回答割合の増加傾向が高い。業種別では、製造業で「策定済み」の回答割合が13.8%と高い。



(業種別)

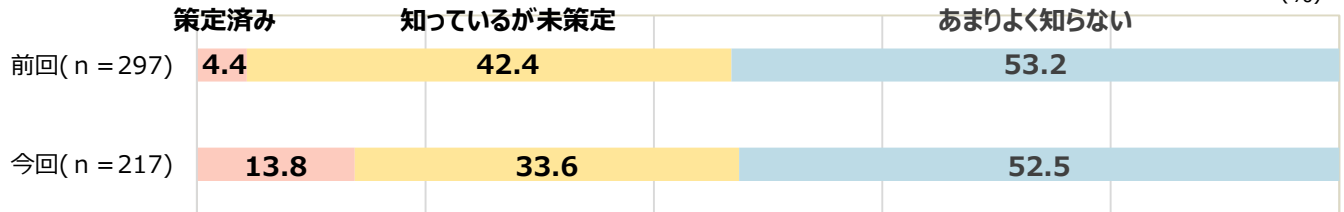
【建設業】

(%)



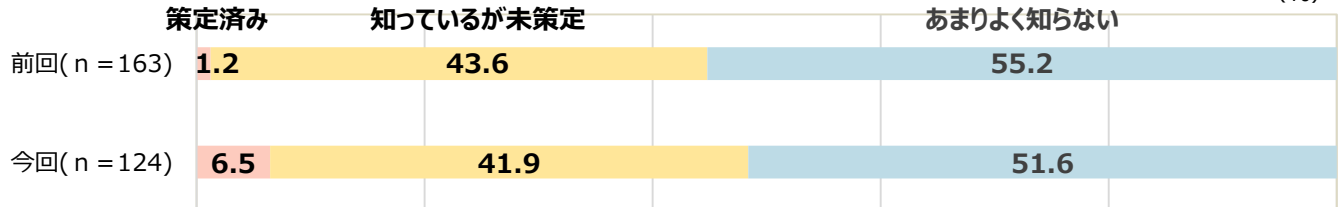
【製造業】

(%)



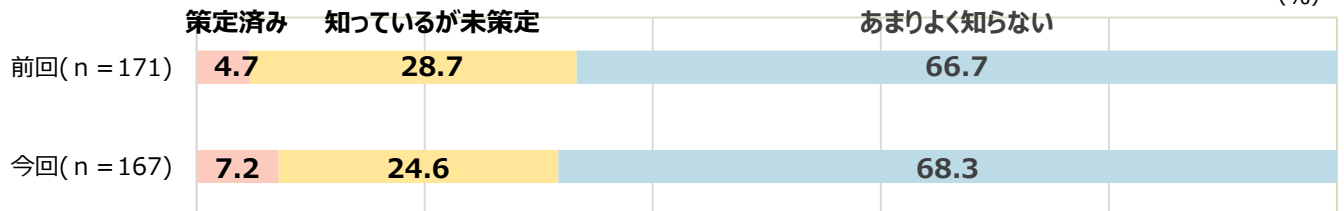
【卸売業】

(%)



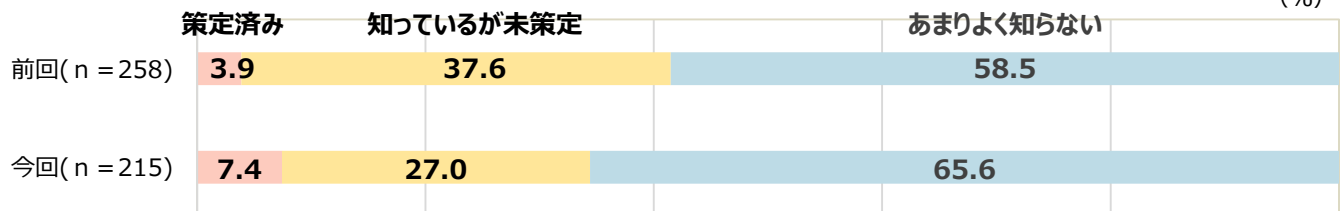
【小売業】

(%)



【サービス業】

(%)



【その他】

(%)

